

国立大学における共同利用・共同研究拠点及び
国際共同利用・共同研究拠点の
第4期中期目標期間における中間評価要項

令和5年12月8日

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会
共同利用・共同研究拠点等に関する作業部会

目 次

国立大学における共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点 の第4期中期目標期間における中間評価要項	1
別紙1 中間評価体制	14
別紙2 共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の 中間評価の進め方	15
別紙3 各分野の専門家による中間評価意見実施要領	16
別紙4 中間評価に関するヒアリング評価実施要領	17
別紙5 共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の 中間評価に係る専門委員会のグループ分け	18
別紙6 共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点 中間 評価用調書記入・提出要領	21
別紙7 共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点 中間 評価用調書	46

国立大学における共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点

の第4期中期目標期間における中間評価要項

国立大学における共同利用・共同研究拠点（以下「拠点」という。）及び国際共同利用・共同研究拠点（以下「国際拠点」という。）の第4期中期目標期間（以下「第4期」という。）における中間評価は、この要項に基づき、専門的見地を加味して行うものとする。

1. 中間評価の対象

令和5年度現在、認定されている全ての拠点及び国際拠点（以下「拠点等」という。）を対象とする。

2. 中間評価の実施体制

研究分野等に応じた専門的かつ公正な審議を行うため、作業部会の下に専門委員会（特色ある共同利用・共同研究拠点に関する専門委員会を除く）を設けて中間評価を実施する（別紙1のとおり）。

その際、専門的観点から高い知見を有する有識者を含めることができることとする。

3. 中間評価の目的等

各拠点等の活動状況や成果、研究者コミュニティの意向を踏まえた取組が適切に行われているかなどを確認し、拠点等の目的が十分達成されるよう適切な助言を行うことで、今後の学術研究の基盤強化と新たな学術研究の展開に資することを目的として中間評価を実施する。その際、第3期から継続して認定を受けた拠点については、前期の期末評価結果のフォローアップを実施する。

なお、令和7年度から国際拠点の認定を希望する拠点については、今回の中間評価の結果も踏まえつつ、国際拠点の認定候補を決定することとする。

4. 評価区分

- S : 拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であったと判断される。
- A : 拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、

今後も、共同利用・共同研究拠点を通じた成果や効果が期待される。

- A－： 拠点としての活動は概ね順調に行われているが、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が期待される。
- B： 拠点としての活動は行われているものの拠点の規模等と比較して低調であり、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。
- C： 拠点としての活動が十分とは言えず、認定の基準に適合していない状況にあると判断される。
- (なお、「C」の評定は、評価結果の決定後、認定の取消についての審議において考慮される。)

(評価区分の割合の目安^(※))

- S . . . 20%程度
- A . . . 50%程度
- A－、B、C . . . 30%程度

^(※) 観点別評価を絶対評価で行った後に、全体評価を行う。全体評価に際して、当該評価区分の割合（S・A・A－、B及びCの割合）は弾力的に運用する。

5. 評価方法

中間評価は、作業部会に設けられた各専門委員会において書面、ヒアリング及び合議により実施する（評価の進め方は別紙2、各拠点の専門委員会のグループ分けは別紙5のとおり）。

なお、評価に際しては、分野、規模等、各拠点の特性に配慮する（特に、小規模であることのみをもって低評価とはしない）。また、新型コロナウイルス感染症の影響による共同利用・共同研究活動の中止、縮小及び停滞等については、具体的な状況や代替策の実施による工夫等の状況を含め、評価に当たって考慮する。

(1) 書面評価

各専門委員会において、グループ分けされた拠点を対象に、以下の資料に基づき、個別に書面評価を行った上で、合議評価を行う。評価に当たっては、調書の自由記述欄の記載内容も十分に考慮し、合議評価の際には、各分野の専門家による評価意見を参考とする（専門家による評価意見の実施要領は別紙3のとおり）。なお、各分野の専門家は、各拠点が推薦する候補者を参考としつつ、作業部会において決定する。

- ・共同利用・共同研究拠点中間評価用調書（記入・提出要領は別紙6、様式は別紙7のとおり）
 - ・令和4年度認定時の申請書
- (この他、必要に応じて別途参考資料を追加する可能性がある。)

(2) ヒアリング評価

各専門委員会において、書面評価の結果を踏まえ、ヒアリングを行った上で、合議評価を行う。ただし、書面評価の結果により、ヒアリングを省略することを可能とする（ヒアリング評価の実施要領は別紙4のとおり）。

(3) 評価の決定

各専門委員会で行った評価結果案について、各拠点に対して評価内容の事実確認を行った上で、作業部会において全体調整を行い、合議評価により評価結果を決定する。

6. 評価の観点

(1) 共同利用・共同研究拠点

※連携ネットワーク型拠点については、以下の各観点に係る連携施設による主体的な活動状況等を併せて考慮する。

① 拠点としての適格性

○ 研究実績、研究水準、研究環境等に照らし、当該拠点の目的たる研究の分野における中核的な研究施設であると認められるか。（規程第3条第1項第1号関連）

- ・ 下記のような点を総合的に考慮して、各拠点が当該分野における中核的な研究施設であると認められるか。

- > 当該研究施設におけるこれまでの研究成果
- > 競争的資金等の採択状況
- > 卓越した研究者やリーダーの存在
- > 共同利用・共同研究に参加する関連研究者が利用できる研究スペースや宿泊施設等の確保

- ・ ネットワーク型拠点の場合、拠点ネットワークを構成する各研究施設が、上記のような点を総合的に考慮して中核的な研究施設であると認められるか。また、拠点ネットワーク全体として当該分野の中核的な研究施設であると認められるか（例えば、拠点ネットワークを構成する各研究施設が、少数のコミュニティのみが利用する小規模の研究施設のみで構成されていないかなど）。

- ・ 同一分野複数拠点の場合、以下の点に留意し、それぞれの拠点が中核的な研究施設であると認められるか。

- > 当該分野における各拠点の特徴
- > 当該分野における拠点毎の役割分担及び連携体制

○ 共同利用・共同研究に必要な施設、設備、資料及びデータ等を備えているか。

（規程第3条第1項第2号関連）

- ・ 当該研究施設が有する、共同利用・共同研究に必要な施設、設備、資料及びデータ等の整備状況等

○ 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対し、施設、設備、資料及びデータの利用に関する技術的支援、必要な情報の提供その他の支援を行うための必要な体制が整備されているか。
(規程第3条第1項第5号関連)

- ・ 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員（教員、技術職員、事務職員等）が配置されているか。
- ・ 技術的支援について、例えば、技術職員の配置や設備のスムーズな利用等の面で、適切な体制が整備されているか。
- ・ 関連研究者に対して必要な情報を継続的に提供するための体制が整備されているか。
- ・ その他拠点の活動内容に応じて、例えば、事務体制や研究スペースの確保、宿泊施設の確保等、参加する関連研究者の利便性向上等の環境整備等が適切に行われているか。
- ・ 関連研究者に対する支援を行うに当たり、必要な全学的支援（予算・人員の配分等）が行われているか。
- ・ ネットワーク型拠点の場合、拠点ネットワークにおいて中核的な役割を担う研究施設（中核施設）が設定され、当該施設が拠点の活動全体に責任を持って中心的役割を果たす体制が構築されているか。

② 拠点としての活動状況

○ 全国の関連研究者に対し、共同利用・共同研究への参加の方法、利用可能な施設、設備、資料及びデータ等の状況、申請施設における研究の成果その他の共同利用・共同研究への参加に関する情報の提供が広く行われているか。

(規程第3条第1項第6号関連)

- ・ 下記のような情報について、例えば、ホームページやメーリングリスト、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(SNS)、学会誌での情報提供等により、広く情報提供が行われているか。
 - > 共同利用・共同研究への参加の方法（課題の公募要領、施設の利用要領・利用資格等）
 - > 共同利用・共同研究において利用可能な施設、設備、資料及びデータ等の状況
 - > 拠点における研究の成果
 - > その他共同利用・共同研究に参加する際に得られる支援の内容等
- ・ ネットワーク型拠点の場合、例えば、参加窓口のワンストップ化や関連コミュニティから広く参加しやすいような情報の提供等が行われているか。

○ 関連研究分野への働きかけや大型プロジェクトの企画運営等、多数の関連研究者の参加を促進する取組が行われているか。

(規程第3条第1項第7号関連)

- ・ 特に公私立の研究者の参加を促進するための取組が行われているか。
- ・ 共同利用・共同研究を活かした人材育成が行われているか。
- ・ 大型プロジェクトの発案、運営、ネットワークの構築等に参画し中核的な取組をしているか（日本学術会議のマスタープランの重点大型研究計画、科学技術・学術審議会のロードマップへの掲載等）。
- ・ 例えば、「共用」を含む研究設備の有効活用を図るための取組が行われているか。

○ 拠点の運営に当たり、広く外部の意見を取り入れているか、または、取り入れることができる仕組みとなっているか。(規程第3条第1項第3号関連)

- ・ 例えば、全国の関連研究者の意向を反映させやすいような体制や組織構成となっているか。
- ・ 積極的に関連コミュニティからの意見を取り入れるような取組がなされているか。
- ・ ネットワーク型拠点の場合、拠点ネットワーク全体として拠点機能を発揮できるような構成となっているか(例えば、拠点間のコーディネート機能が適切に構築されているかなど)。

○ 共同利用・共同研究に多数の関連研究者が参加しているか。

(規程第3条第1項第7号関連)

- ・ 共同利用・共同研究の実績(設備の利用状況、データベースへのアクセス数、共同研究の件数、研究集会やシンポジウムの開催数、共同研究者数等)は研究施設の規模や実績と比較して十分か。
- ・ 従前は全国共同利用施設ではなかった拠点においては、拠点認定前と比較してどの程度実績が上がっているか。

○ 共同利用・共同研究の課題等の採択に当たり、公平な審査が可能な仕組みが整備されているか。(規程第3条第1項第4号関連)

- ・ 共同利用・共同研究の課題等の募集方法や採択方法が適切か(広くコミュニティに開かれているか、公平に採択されているかなど)。

③ 拠点における研究活動の成果

○ 拠点認定時(認定更新時)の申請内容がどの程度達成されているか。

- ・ 拠点に申請した際(認定を更新した際)の目的・目標に対してどの程度達成されたか。
- ・ ネットワーク型拠点の場合、異分野融合による新分野創成や各拠点の研究分野の発展等、拠点ネットワークの形成による拠点の機能強化にどのような効果を及ぼしたか。

○ 共同利用・共同研究を通じて優れた研究成果が生み出されているか。

- ・ 下記のような客観的な指標から、当該拠点の共同利用・共同研究を通じて優れた研究成果が生み出されているといえるか。
 - ＞ 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数、高いインパクトファクターを持つ雑誌等への掲載、共同利用・共同研究が発展してプロジェクト研究につながったもの等。
 - ＞ 共同利用・共同研究機能でしか成し得ない研究成果が生み出されているか(異分野融合による新分野の創成等)。

○ 研究活動の成果が地域社会や広く国際社会に対しても貢献できているか。

- ・ 例えば、公開講座や公開講演会等の実施状況

④ 関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献

○ 関連研究分野や関連研究者コミュニティの発展に貢献できているか。

⑤ 審査(期末)評価結果又は認定に伴う留意事項のフォローアップ状況

- 期末評価結果又は認定に伴う留意事項で示した改善点等にどのように対応しているのか。

⑥ 各国立大学の強み・特色としての機能強化への貢献

- 国際化へどのように貢献しているのか（国際化へ向けた体制の強化や国際公募の状況等）。
- 若手・女性・海外研究者の人材育成及び博士課程学生の教育にどのように貢献しているのか。
- 企業との連携等によるイノベーションの創出にどのように貢献しているのか。
- 地域の中核拠点として社会・地域の活性化等にどのように貢献しているのか。
- 年俸制やクロスアポイントメント制度の導入等により人材の流動化にどのように貢献しているのか。

⑦ 拠点としての今後の方向性

- 国立大学改革が進む中、第4期において、当該分野の拠点としてどのようなミッションを持ち、拠点の強みを活かしつつ当該分野をどのように発展させ、また、当該国立大学の機能強化にどのように貢献していくのか。
 - ・ 重視する方向性の例：グローバル化、人材養成機能の強化、新分野創成、異分野融合研究の推進等

<第4期の認定中に組織再編を行った拠点が対象>

⑧ 組織再編に伴う拠点活動の状況

- 届け出がなされた拠点の組織整備の状況や拠点活動について、どのような成果が認められるか（認められつつあるか）。

⑨ 研究活動の不正行為並びに研究費の不正使用等に係る事前防止、事後処理及び再発防止への対応状況

- 第4期における、研究活動の不正行為及び研究費の不正使用等のコンプライアンスへの対応に当たって、事前防止（倫理教育の実施状況を含む必要な体制整備の状況等）、事後処理（課題が発生した場合の対応状況等）及び適切な再発防止策の策定への対応が適切に対応されていたか、また、十分な体制整備等が図られているか。

（2）国際共同利用・共同研究拠点

① 拠点としての適格性

- 研究実績、研究水準、研究環境等に照らし、当該拠点の目的たる研究の分野における国際的に中核的な研究施設であると認められるか。（規程第3条第2項第1号関連）
 - i 研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、論文数、国際共著論文の数・割合、TOP10%補正論文の数・割合、国際共同研究の内容と実施件数、競争的資金（海外のものを含む）

の採択状況、国際研究プロジェクトの実施状況等から、当該研究分野において、国際的に中核的な研究施設であると認められるか。

特に、人文・社会科学分野については、以下の3点を考慮するものとする。

- ・ 英語又は英語以外の外国語で書かれ、海外で刊行された単著・国際共著書、英語又は英語以外の外国語で書かれた国際会議の報告書、研究対象国の言語で書かれ、研究対象国の有力ジャーナルや研究書に掲載された論文の刊行実績
 - ・ 研究成果やデータベース等の学術資源が国際機関・外国政府・中央銀行等の政策や調査報告書、海外の研究機関の調査報告書等に利用・引用された実績
 - ・ 有力な国際会議や海外での会議・研究会への招待講演・招待発表・招待報告の実績
- ii 研究環境について、施設、設備、資料、データベース等の整備・利用状況や技術的・事務的な支援体制から、当該研究分野において、国際的に中核的な研究施設であると認められるか。
- iii 研究者の在籍状況について、例えば、国際学会の長、国際研究プロジェクトの長、国際的な賞の受賞等の経験や科学研究費補助金の採択状況等により卓越性が認められる研究者の在籍の状況から、当該研究分野において、国際的に中核的な研究施設であると認められるか。女性研究者や外国人研究者など人材の多様性確保のための支援・取組が行われているか。
- iv その他、海外との研究者の派遣・受入れの状況、国際協定の締結状況、海外への協力・貢献の状況、国際シンポジウム等の開催状況等から、当該研究分野における国際的に中核的な研究施設であると認められるか。研究活動における不正行為及び研究費の不正使用への対応に関する体制整備がなされているか。

○ 共同利用・共同研究に必要な施設、設備、資料及びデータ等を備えており、これらが、国際的な水準に照らし、質の高いものであると認められるか。

(規程第3条第2項第2号関連)

- ・ 当該研究施設が有する、共同利用・共同研究に必要な施設、設備、資料及びデータ等の整備状況等
- ・ 共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、資料、データベース等の仕様、稼働状況、利用状況等に鑑み、当該研究分野における国際的な水準に照らして、質の高いものと認められるか。
- ・ 施設、設備、資料、データベース等が共同利用及び共同研究にどの程度利用されているか。うち、研究の本拠地を海外に置く研究者（以下「海外研究者」という。）にどの程度利用されているか。

○ 共同利用・共同研究に参加する国内外の関連研究者に対し、施設、設備、資料及びデータの利用に関する技術的支援、必要な情報の提供その他の支援を行うための必要な体制が整備されているか。 (規程第3条第2項第5号関連)

- ・ 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員（教員、技術職員、事務職員等）が配置されているか。
- ・ 海外研究者のため、英語による職務遂行が可能な職員（教員、技術職員、事務職員等）が十分配置されているか。
- ・ 技術的支援について、例えば、技術職員の配置や設備のスムーズな利用等の面で、適切な体制

が整備されているか。

- ・ 関連研究者に対して必要な情報を継続的に提供するための体制が整備されているか。
- ・ その他拠点の活動内容に応じて、例えば、事務体制や研究スペースの確保、宿泊施設の確保等、参加する関連研究者の利便性向上等の環境整備等が適切に行われているか。
- ・ 関連研究者に対する支援を行うに当たり、必要な全学的支援（予算・人員の配分等）が行われているか。
- ・ ネットワーク型拠点の場合、拠点ネットワークにおいて中核的な役割を担う研究施設（中核施設）が設定され、当該施設が拠点の活動全体に責任を持って中心的役割を果たす体制が構築されているか。【今回該当なし】

② 拠点としての活動状況

○ 国内外の関連研究者に対し、共同利用・共同研究への参加の方法、利用可能な施設、設備、資料及びデータ等の状況、申請施設における研究の成果その他の共同利用・共同研究への参加に関する情報の提供が広く行われているか。

（規程第3条第2項第6号関連）

- ・ 下記のような情報について、例えば、ホームページやメーリングリスト、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス（SNS）、学会誌での情報提供等により、国内外の研究者へ広く情報提供が行われているか。
 - > 共同利用・共同研究への参加の方法（課題の公募要領、施設の利用要領・利用資格等）
 - > 共同利用・共同研究において利用可能な施設、設備、資料及びデータ等の状況
 - > 拠点における研究の成果
 - > その他共同利用・共同研究に参加する際に得られる支援の内容等
- ・ 国内の関連研究者向けに、海外の研究動向や国際共同研究の成果等を紹介するためのシンポジウムを開催するなどの情報の提供等が行われているか。
- ・ ネットワーク型拠点の場合、例えば、参加窓口のワンストップ化や関連コミュニティから広く参加しやすいような情報の提供等が行われているか。【今回該当なし】

○ 関連研究分野への働きかけや大型プロジェクトの企画運営等、国内外の多数の関連研究者の参加を促進する取組が行われているか。

（規程第3条第2項第7号関連）

- ・ 特に公私立の研究者の参加を促進するための取組が行われているか。
- ・ 共同利用・共同研究を活かした人材育成が行われているか。
- ・ 大型プロジェクトの発案、運営、ネットワークの構築等に参画し中核的な取組をしているか（日本学術会議のマスタープランの重点大型研究計画、科学技術・学術審議会のロードマップへの掲載等）。
- ・ 例えば、「共用」を含む研究設備の有効活用を図るための取組が行われているか。

○ 拠点の運営に当たり、広く外部の意見を取り入れているか、または、取り入れることができる仕組みとなっているか。さらに、申請施設の目的たる研究の分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されているか。

（規程第3条第2項第3号及び4号関連）

- ・ 例えば、全国の関連研究者の意向を反映させやすいような体制や組織構成となっているか。
- ・ 積極的に関連コミュニティからの意見を取り入れるような取組がなされているか。
- ・ ネットワーク型拠点の場合、拠点ネットワーク全体として拠点機能を発揮できるような構成となっているか（例えば、拠点間のコーディネート機能が適切に構築されているかなど）。【今回該当なし】
- ・ 申請施設の実情を踏まえ、例えば、海外研究者をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員に任命するなど、当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されているか。

○ 共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加しているか。

（規程第3条第2項第7号関連）

- ・ 共同利用・共同研究の実績（設備の利用状況、データベースへのアクセス数、共同研究の件数、研究集会やシンポジウムの開催数、共同研究者数等）は研究施設の規模や実績と比較して十分か。特に海外研究者による実績は十分か。
- ・ 従前は全国共同利用施設ではなかった拠点においては、拠点認定前と比較してどの程度実績が上がっているか。

○ 将来の国際的な研究ネットワークの核となる若手研究者の育成に積極的に取り組んでいるか。

（規程第3条第2項第10号関連）

- ・ 若手研究者の自立支援や登用を進め、研究に取り組みやすい環境を整備しているか。
- ・ 国際的な研究ネットワークの核となる若手研究者の育成に積極的に取り組んでいるか。
- ・ 国内外の大学院生を申請施設で受入れ、共同利用・共同研究に参加させるなど大学院生の教育に積極的に関与しているか。
- ・ 若手研究者の育成の取組に対し、必要な全学的支援（予算・人員の配分等）が長期にわたり得られる見込みがあるか。

○ 共同利用・共同研究の課題等の採択に当たり、公平な審査が可能な仕組みが整備されているか。

（規程第3条第2項第4号関連）

- ・ 共同利用・共同研究の課題等の募集方法や採択方法が適切か（広くコミュニティに開かれているか、公平に採択されているかなど）。

③ 拠点における研究活動の成果

○ 拠点認定時（認定更新時）の申請内容がどの程度達成されているか。

- ・ 拠点に申請した際（認定を更新した際）の目的・目標に対してどの程度達成されたか。
 - ・ ネットワーク型拠点の場合、異分野融合による新分野創成や各拠点の研究分野の発展等、拠点ネットワークの形成による拠点の機能強化にどのような効果を及ぼしたか。【今回該当なし】

○ 共同利用・共同研究を通じて優れた研究成果が生み出されているか。

- ・ 下記のような客観的な指標から、当該拠点の共同利用・共同研究を通じて優れた研究成果が生み出されているといえるか。

- > 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数、高いインパクトファクターを持つ雑誌等への掲載、共同利用・共同研究が発展してプロジェクト研究につながったもの等。
- > 共同利用・共同研究機能でしか成し得ない研究成果が生み出されているか（異分野融合による新分野の創成等）。

○ 研究活動の成果が地域社会や広く国際社会に対しても貢献できているか。

- ・ 例えば、公開講座や公開講演会等の実施状況

④ 関連研究分野及び関連研究者コミュニティの発展への貢献

○ 関連研究分野や関連研究者コミュニティの発展に貢献できているか。

⑤ 認定に伴う留意事項のフォローアップ状況

○ 認定に伴う留意事項で示した改善点等にどのように対応しているのか。

⑥ 各国立大学の強み・特色としての機能強化への貢献

○ 国際化へどのように貢献しているのか（国際化へ向けた体制の強化や国際公募の状況等）。

○ 若手・女性・海外研究者の人材育成及び博士課程学生の教育にどのように貢献しているのか。

○ 企業との連携等によるイノベーションの創出にどのように貢献しているのか。

○ 地域の中核拠点として社会・地域の活性化等にどのように貢献しているのか。

○ 年俸制やクロスアポイントメント制度の導入等により人材の流動化にどのように貢献しているのか。

⑦ 拠点としての今後の方向性

○ 国立大学改革が進む中、第4期において、当該分野の拠点としてどのようなミッションを持ち、拠点の強みを活かしつつ当該分野をどのように発展させ、また、各国立大学の機能強化にどのように貢献していくのか。

- ・ 重視する方向性の例：グローバル化、人材養成機能の強化、新分野創成、異分野融合研究の推進等

<第4期の認定中に組織再編を行った拠点が対象>

⑧ 組織再編に伴う拠点活動の状況

○ 届け出がなされた拠点の組織整備の状況や拠点活動について、どのような成果が認められるか（認められつつあるか）。

⑨ 研究活動の不正行為並びに研究費の不正使用等に係る事前防止、事後処理及び再発防止への対応状況

○ 第4期における、研究活動の不正行為及び研究費の不正使用等のコンプライアンスへの対応に当たって、事前防止（倫理教育の実施状況を含む必要な体制整備の状

況等)、事後処理(課題が発生した場合の対応状況等)及び適切な再発防止策の策定への対応が適切に対応されていたか、また、十分な体制整備等が図られているか。

7. その他

(1) 中間評価結果の反映・活用

中間評価結果に基づき各拠点の活動について適切な助言を行うとともに、次期認定や財政的な支援を行うため活用する。

(2) 評価の公開等

- ① 中間評価の過程は、評価の適正な実施の観点から非公開とし、関係の会議資料等についても非公開とする。
- ② 中間評価結果については、総合評価及び観点毎の評価について各拠点に通知するとともに、一般に公開する。
- ③ 評価委員及び5.(1)の各分野の専門家の氏名等は、評価終了後、一般に公開する。

(3) 利害関係者の排除

評価委員が、自身又は拠点の構成員との関係において、次に掲げるものに該当すると自ら判断する場合は、評価に加わらないものとする。

- ① 評価委員自身が当該拠点に専任又は兼任として在職(就任予定を含む。)、又は過去3年以内に在職していた場合
- ② 評価委員の関係者(学部、研究科及び附置研究所等の同一組織の者、親族関係又はそれと同等の親密な個人的関係、密接な師弟関係等)が拠点の中心的な構成員となっている場合
- ③ その他評価委員が中立・公正に評価を行うことが困難と判断する事由がある場合

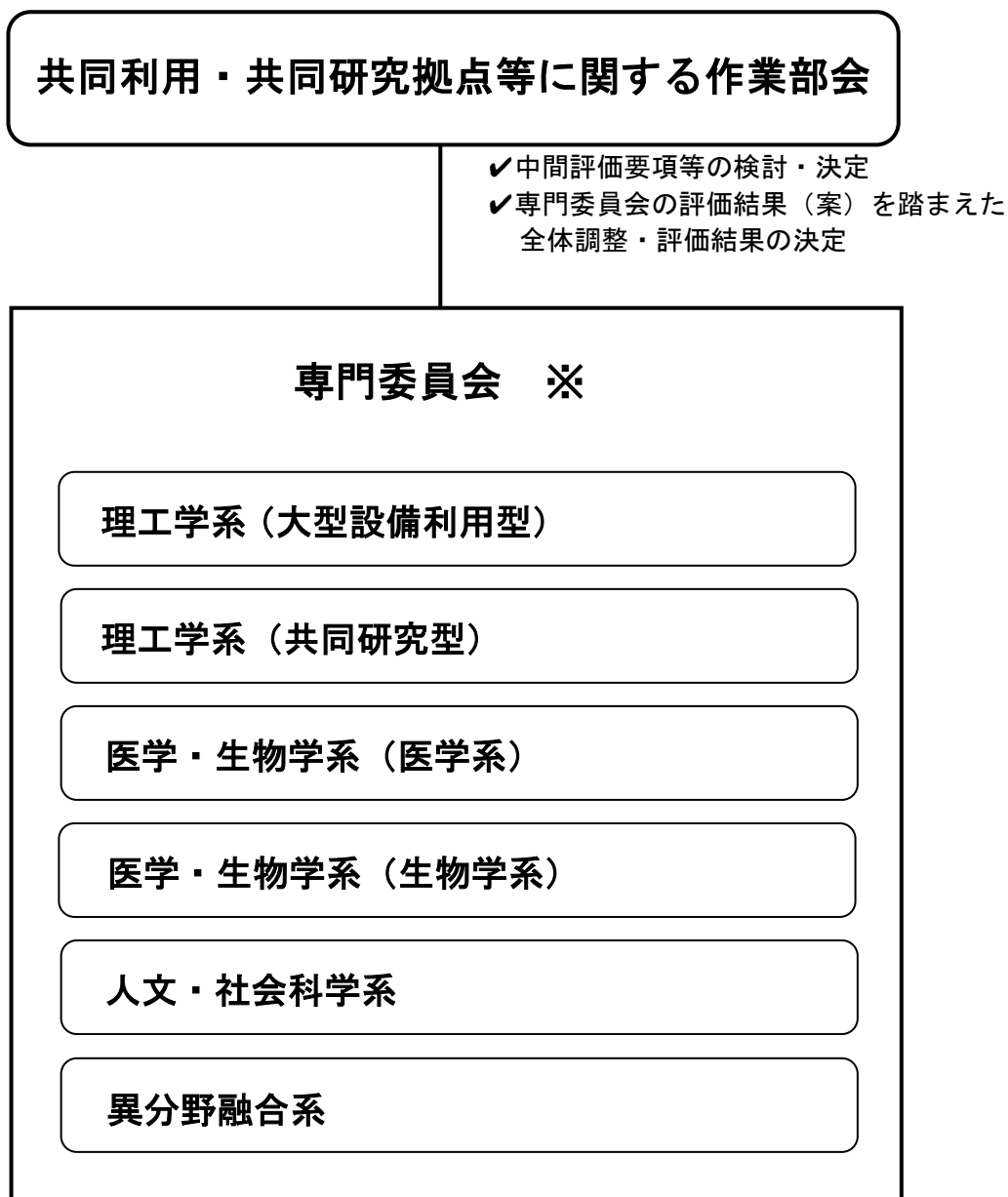
(4) 秘密保持

- ① 評価委員は、評価の過程で知ることのできた情報について外部に漏らしてはならない。
- ② 評価委員は、委員として取得した情報(調書等各種資料を含む)は、他の情報と区別し、善良な管理者の注意義務をもって管理することとする。

(5) その他

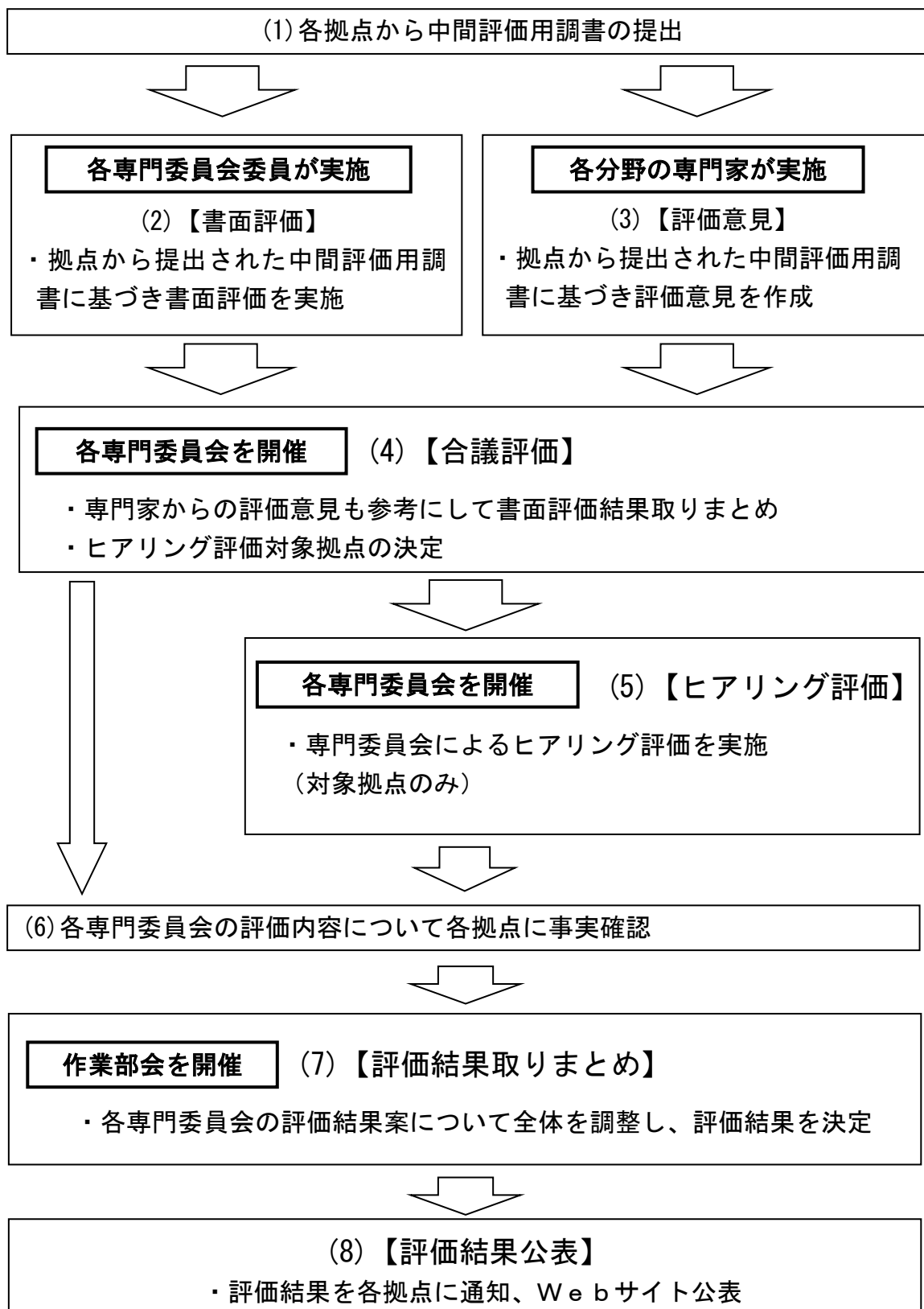
- ① 評価委員は、評価に関して不公正な働きかけがあった場合は、速やかに文部科学省研究振興局大学研究基盤整備課に報告することとする。
- ② この要項に定めるもののほか、中間評価の実施に関し必要な事項は別に定める。

中間評価体制



※ 各専門委員会の構成については、第4期の拠点の数・内容に応じて適切なものとする。

共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の
中間評価の進め方



各分野の専門家による中間評価意見実施要領

中間評価要項（以下「要項」という。）5.（1）に定める各分野の専門家による評価意見は、この実施要領により行うものとする。

1. 目的

共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の中間評価においては、分野等に応じた専門的かつ公正な審議を行うため、作業部会の下に6つの専門委員会を設置し、評価を行うこととしているが、限られた委員数で全ての研究分野を網羅することは困難である。

そのため、作業部会及び各専門委員会において、各分野の特性を踏まえた質の高い評価を実施するに当たっての参考とするため、各拠点の分野に精通した専門家の評価意見を聴取する。

2. 実施方法

評価意見を依頼する専門家は原則として各拠点2名とし、学術的・専門的見地から、各拠点の中間評価用調書に対する評価意見を「書面」により聴取する。なお、専門家の選出においては、次世代を担う世代の研究者を選出するなど、多様な意見を聴取できるよう配慮する。

（1）専門家は、作業部会で定められた「審議に当たっての主な観点」に基づき、観点毎及び拠点の長所や課題に関する意見を付した評価意見書を作成し、文部科学省に提出する。

（2）専門家から提出された評価意見書は、各委員会における書面評価の合議等の際に参考とする。

3. その他

（1）評価意見書による意見は評価において活用するが、当該意見が評価結果を拘束するものではないことに留意する。

（2）専門家の選出に当たっては、要項7.（3）の定めを踏まえて利害関係者の排除に留意するとともに、各専門家は、要項7.（4）の定めを踏まえて秘密保持に留意する。

中間評価に関するヒアリング評価実施要領

中間評価要項5.(2)に定めるヒアリング評価は、この実施要領により行うものとする。

1. 対象

各専門委員会における書面評価の結果、ヒアリング評価の対象とされた拠点等。

2. ヒアリング評価の進め方等

(1) 説明者

研究担当理事等、拠点代表者等、拠点の内容について責任をもって説明できる者(5名以内)。

(2) 時間配分(合計30分)

- | | |
|--------|-----|
| ① 説明 | 10分 |
| ② 質疑応答 | 15分 |
| ③ まとめ | 5分 |

(3) 説明資料

- ① 拠点が準備する資料
 - ・ ヒアリング評価における説明資料
 - ・ 中間評価用調書
 - ・ その他補足説明資料等(希望する場合)
- ② 文部科学省が準備する資料
 - ・ 令和4年度認定時の申請書
 - ・ 中間評価の書面評価結果

(4) 説明内容

中間評価用調書に基づき、中間評価要項「6. 評価の観点」に沿って、簡潔に説明すること。

なお、書面評価を踏まえて、各専門委員会から事前に質問事項が提示された場合には、その回答を含めて説明すること。

3. ヒアリング評価出席者の注意事項

- (1) 説明時間及び質疑応答の時間は厳守し、説明が10分以内で終了しても、残り時間を質疑応答の時間に振り替えないものとする。
- (2) ヒアリング内容の録画、録音は禁止する。

共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の中間評価に係る専門委員会のグループ分け

※拠点においては期末評価または令和4年度からの新規認定の際に該当した専門委員会における評価を原則とする。(変更を希望する場合は変更理由を提出する。)

※国際拠点においては今回より分野の専門的見地を踏まえ、作業部会ではなく専門委員会で評価を実施するため、評価を受けるグループ(専門委員会)を新たに選択する。

※ネットワーク型拠点における中核拠点大学には「○」を記載。

※「(参考)3期末評価」列には、第3期末評価または令和4年度新規認定を行った際の専門委員会のグループを参考として記載。

✓ 理工学系(大型設備利用型)(12拠点)

整理番号	大学名	研究機関名 (第3期末時点名称)	共同利用・共同研究拠点名	研究分野	(参考)3期末評価					
					理工(大型)	理工(共同)	医(生)	医(生)	人(社)	異分野融合
1	東北大学	電子光物理学研究センター	電子光物理学研究拠点	原子核物理学、放射化学、加速器科学	■					
2	筑波大学	計算科学研究センター	先端学際計算科学共同研究拠点	計算科学、計算機科学	■					
3	東京大学	素粒子物理国際研究センター	最高エネルギー素粒子物理学研究拠点	素粒子物理学	■					
4	東京大学	物性研究所	物性科学研究拠点	物理学、化学、材料科学	■					
5	京都大学	複合原子力科学研究所	複合原子力科学拠点	複合原子力科学	■					
6	京都大学	生存圏研究所	生存圏科学の共同利用・共同研究拠点	生存圏科学	■					
7	大阪大学	レーザー科学研究センター	レーザーエネルギー学先端研究拠点	プラズマ科学	■					
8	広島大学	放射光科学研究センター	放射光物質物理学研究拠点	物性物理学	■					
9	高知大学	海洋コア総合研究センター	地球掘削科学共同利用・共同研究拠点	地球惑星科学	■					
10	九州大学	応用力学研究所	応用力学共同研究拠点	自然エネルギー学、地球環境学、核融合・プラズマ科学	■					
11	佐賀大学	海洋エネルギー研究センター	海洋エネルギー創成と応用の先導的共同研究拠点	エネルギー学、船舶海洋工学熱工学	■					
12	北海道大学	情報基盤センター	学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点(ネットワーク型)	計算科学、計算機科学	■					
	東北大学	サイバーサイエンスセンター								
	東京大学	情報基盤センター【中核施設】								
	東京工業大学	学術国際情報センター								
	名古屋大学	情報基盤センター								
	京都大学	学術情報メディアセンター								
	大阪大学	サイバーメディアセンター								
	九州大学	情報基盤研究開発センター								

✓ 理工学系(共同研究型)(20拠点)

整理番号	大学名	研究機関名 (第3期末時点名称)	共同利用・共同研究拠点名	研究分野	(参考)3期末評価					
					理工(大型)	理工(共同)	医(生)	医(生)	人(社)	異分野融合
13	北海道大学	低温科学研究所	低温科学研究拠点	低温科学	■					
14	北海道大学	触媒科学研究所【中核施設】	触媒科学研究拠点	触媒科学、サステナブル触媒工学	■					
	大阪公立大学	人工光合成研究センター								
	産業技術総合研究所	触媒化学融合研究センター【連携施設】								
15	東北大学	電気通信研究所	情報通信共同研究拠点	情報通信	■					
16	東北大学	流体科学研究所	流体科学国際研究教育拠点	流体科学	■					
17	千葉大学	環境リモートセンシング研究センター	環境リモートセンシング研究拠点	リモートセンシング、環境動態解析	■					
18	東京大学	空間情報科学研究センター	空間情報科学研究拠点	空間情報科学	■					
19	東京大学	地震研究所	地震・火山科学の共同利用・共同研究拠点	固体地球科学、自然災害科学、地震工学	■					
20	東京工業大学	科学技術創成研究院フロンティア材料研究所	先端無機材料共同研究拠点	材料工学、応用物理学・工学基礎、建築学	■					
21	金沢大学	環日本海域環境研究センター	越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点	環境解析学、環境保全学、環境創成学	■					
22	名古屋大学	宇宙地球環境研究所	宇宙地球環境研究拠点	数物系科学(地球惑星科学、物理学、天文学)、複合新領域(環境学)	■					
23	名古屋大学	未来材料・システム研究所	革新的省エネルギーのための材料とシステム研究拠点	電子デバイス工学、好環境材料工学、計測制御・情報通信システム工学	■					
24	京都大学	エネルギー理工学研究所	ゼロエミッションエネルギー研究拠点	エネルギー科学	■					

25	京都大学	基礎物理学研究所	理論物理学研究拠点	理論物理学		■					
26	京都大学	防災研究所	自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点	社会・安全システム科学(自然災害科学)		■					
27	大阪大学	接合科学研究所	接合科学共同利用・共同研究拠点	接合科学(複合材料・表面工学)		■					
28	岡山大学	惑星物質研究所	地球・惑星物質科学研究拠点	地球惑星物質科学		■					
29	愛媛大学	地球深部ダイナミクス研究センター	先進超高压科学研究拠点	超高压科学		■					
30	九州大学	マス・フォア・インダストリ研究所	産業数学の先進的・基礎的共同研究拠点	数学・数理科学		■					
31	熊本大学、富山大学	先進軽金属材料国際研究機構(共同設置)	軽金属材料共同研究拠点	軽金属材料分野、マルチマテリアル化分野、軽量強度材料分野、輸送機器分野、生体材料学、材料工学、物理学、機械力学、構造科学、計算科学		■					
32	北海道大学	電子科学研究所	物質・デバイス領域共同研究拠点(ネットワーク型)	物質、デバイス領域		■					
	東北大学	多元物質科学研究所【中核施設】									
	東京工業大学	科学技術創成研究院化学生命科学研究所									
	大阪大学	産業科学研究所									
	九州大学	先端物質化学研究所									

✓ 医学・生物学系(医学系)(17拠点)

整理番号	大学名	研究機関名 (第3期末時点名称)	共同利用・共同研究拠点名	研究分野	(参考)3期末評価						
					理工(大型)	理工(共同)	医(医)	医(生)	人	異分野融合	
33	北海道大学	遺伝子病制御研究所	細菌やウイルスの持続性感染により発生する感染症の先端的研究拠点	医学			■				
34	北海道大学	人獣共通感染症リサーチセンター	人獣共通感染症研究拠点	人獣共通感染症学			■				
35	東北大学	加齢医学研究所	加齢医学研究拠点	加齢制御学、腫瘍制御学、脳科学			■				
36	群馬大学	生体調節研究所	内分泌・代謝学共同研究拠点	内分泌学、代謝学、生活習慣病学			■				
37	千葉大学	真菌医学研究センター	真菌感染症研究拠点	医真菌学、臨床感染症学、感染免疫学			■				
38	東京医科歯科大学	難治疾患研究所	難治疾患共同研究拠点	医歯学・基礎生物学			■				
39	新潟大学	脳研究所	脳神経病理資源活用の疾患病態共同研究拠点	神経病理学、ヒト脳科学、分子病態学			■				
40	金沢大学	がん進展制御研究所	がんの転移・薬剤耐性に関する先導的共同研究拠点	腫瘍学			■				
41	京都大学	医生物学研究所	ウイルス・幹細胞システム医生物学共同研究拠点	ウイルス学、幹細胞学、組織再生学、ゲノム科学、生体物理化学、数理科学、免疫学、発生生物学			■				
42	大阪大学	微生物病研究所	微生物病共同研究拠点	感染症学、生体応答医学、基礎生命科学			■				
43	徳島大学	先端酵素学研究所	酵素学研究拠点	病態医化学、医科学一般、分子生物学			■				
44	愛媛大学	プロテオサイエンスセンター	プロテオインタクトーム解析共同研究拠点	システムゲノム科学			■				
45	九州大学	生体防御医学研究所	多階層生体防御システム研究拠点	生体防御医学、分子生物学、多階層オミクス研究			■				
46	長崎大学	熱帯医学研究所	熱帯医学研究拠点	熱帯医学、感染症学、グローバルヘルス			■				
47	長崎大学	高度感染症研究センター	新興感染症制御研究拠点	感染症学、ウイルス学、実験動物学、バイオセーフティ、バイオセキュリティ			■				
48	熊本大学	発生医学研究所	発生医学の共同研究拠点	発生医学、再建医学			■				
49	広島大学	原爆放射線医科学研究所【中核施設】	放射線災害・医科学研究拠点	放射線災害医科学、放射線影響学、放射線生物学・医科学			■				
	長崎大学	原爆後障害医療研究所									
	福島県立医科大学	ふくしま国際医療科学センター									

✓ 医学・生物学系(生物学系)(11拠点)

整理番号	大学名	研究機関名 (第3期末時点名称)	共同利用・共同研究拠点名	研究分野	(参考)3期末評価						
					理工(大型)	理工(共同)	医(医)	医(生)	人	異分野融合	
50	帯広畜産大学	原虫病研究センター	原虫病制御に向けた国際的共同研究拠点	寄生虫学、衛生動物学、応用獣医学				■			
51	筑波大学	つくば機能植物イノベーション研究センター-遺伝子実験センター	形質転換植物デザイン研究拠点	植物遺伝子研究、バイオテクノロジー				■			
52	東京大学	大気海洋研究所	大気海洋研究拠点	地球惑星科学、環境学、水産学				■			
53	京都大学	生態学研究センター	生態学・生物多様性科学の先端的共同利用・共同研究拠点	生態学				■			
54	京都大学	野生動物研究センター	絶滅の危機に瀕する野生動物(大型哺乳類等)の保全に関する研究拠点	野生動物学				■			
55	大阪大学	蛋白質研究所	蛋白質研究共同利用・共同研究拠点	蛋白質科学、生化学、生物物理学				■			

56	鳥取大学	乾燥地研究センター	乾燥地科学拠点	乾燥地科学						■	
57	岡山大学	資源植物科学研究所	植物遺伝資源・ストレス科学研究拠点	植物遺伝資源学、植物環境応答学、分子育種学						■	
58	愛媛大学	沿岸環境科学研究センター	化学汚染・沿岸環境研究拠点	環境科学、環境化学、海洋環境学						■	
59	琉球大学	熱帯生物圏研究センター	熱帯生物圏における先端的環境生命科学共同研究拠点	サンゴ礁・マングローブ学、熱帯生物多様性学、熱帯生物資源学						■	
60	名古屋大学、岐阜大学	糖鎖生命コア研究所【中核拠点】	糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点	機能生物化学関連						■	
	創価大学	糖鎖生命システム融合研究所									
	自然科学研究機構	生命創成探求センター【連携施設】									

✓ 人文・社会科学系(7拠点)

整理番号	大学名	研究機関名 (第3期末時点名称)	共同利用・共同研究拠点名	研究分野	(参考)3期末評価						
					理工 (大型)	理工 (共同)	医 (医)	医 (生)	人 社	異 分 野 融 合	
61	北海道大学	スラブ・ユーラシア研究センター	スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点	地域研究(人文・社会系)							■
62	東京大学	史料編纂所	日本史史料の研究資源化に関する研究拠点	日本史							■
63	東京外国語大学	アジア・アフリカ言語文化研究所	アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点	言語学、文化人類学、地域研究分野							■
64	一橋大学	経済研究所	「日本および世界経済の高度実証分析」拠点	応用計量経済学、マクロ経済学、金融・公共経済学							■
65	京都大学	経済研究所	先端経済理論の国際的共同研究拠点	理論経済学、経済政策							■
66	京都大学	人文科学研究所	人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点	人文学、情報学、環境学							■
67	大阪大学	社会経済研究所	行動経済学研究拠点	行動経済学							■

✓ 異分野融合系(5拠点)

整理番号	大学名	研究機関名 (第3期末時点名称)	共同利用・共同研究拠点名	研究分野	(参考)3期末評価						
					理工 (大型)	理工 (共同)	医 (医)	医 (生)	人 社	異 分 野 融 合	
68	筑波大学	ヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センター	人の活力・健康を増進するヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究拠点	健康・スポーツ科学							■
69	京都大学	東南アジア地域研究研究所	グローバル共生に向けた東南アジア地域研究の国際共同研究拠点	地域研究							■
70	東京医科歯科大学	生体材料工学研究所【中核施設】	生体医工学共同研究拠点	生体医工学、生体材料学、電子工学							■
	東京工業大学	科学技術創成研究院未来産業技術研究所									
	静岡大学	電子工学研究所									
	広島大学	ナノデバイス・バイオ融合科学研究所									
71	名古屋大学	低温プラズマ科学研究センター	低温プラズマ科学研究拠点	プラズマエレクトロニクス							■
72	弘前大学	被ばく医療総合研究所	放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点(連携ネットワーク型)	環境動態解析学							■
	福島大学	環境放射能研究所									
	筑波大学	アイトープ環境動態研究センター【中核施設】									
	日本原子力研究開発機構	福島研究開発部・福島研究開発部 廃炉環境国際共同研究センター【連携施設】									
	国立環境研究所	福島支部【連携施設】									
	公益財団法人環境科学技術研究所	公益財団法人環境科学技術研究所【連携施設】									

✓ 国際共同利用・共同研究拠点(6拠点) 【第3期末は共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点に関する作業部会において審議】

整理番号	大学名	研究機関名 (第3期末時点名称)	共同利用・共同研究拠点名	研究分野	(参考)3期末評価						
					理工 (大型)	理工 (共同)	医 (医)	医 (生)	人 社	異 分 野 融 合	
73	東北大学	金属材料研究所	材料科学国際共同利用・共同研究拠点	材料科学	/	/	/	/	/	/	/
74	東京大学	医科学研究所	基礎・応用医学の推進と先端医療の実現を目指した医学国際共同研究拠点	先端医療学、がん・ゲノム医学、感染・免疫学	/	/	/	/	/	/	/
75	東京大学	宇宙線研究所	宇宙線国際研究拠点	宇宙線・素粒子・宇宙物理	/	/	/	/	/	/	/
76	京都大学	化学研究所	化学関連分野の深化・連携を基軸とする先端・学際グローバル研究拠点	化学	/	/	/	/	/	/	/
77	京都大学	数理解析研究所	数学・数理学の国際共同研究拠点	数学、数理学	/	/	/	/	/	/	/
78	大阪大学	核物理研究センター	国際サブアトム科学研究拠点	素粒子・原子核、宇宙線、宇宙物理学	/	/	/	/	/	/	/

共同利用・共同研究拠点及び
国際共同利用・共同研究拠点
中間評価用調書
記入・提出要領

中間評価用調書作成に当たっての留意点	4 頁
中間評価報告書	6 頁
補足資料（データ）	10 頁
1. 研究施設の状況	10 頁
1-1. 研究施設の組織等	10 頁
1-1-1. 教員数	10 頁
1-1-2. 人材の流動性	10 頁
1-2. 研究施設の予算・決算・外部資金等	11 頁
1-2-1. 決算額	11 頁
1-2-2. 教員 1 人当たりの研究費	11 頁
1-2-3. 科学研究費助成事業等の採択状況	11 頁
1-2-4. その他の外部資金受入状況	12 頁
1-3. 研究施設の国際交流状況	12 頁
1-3-1. 学術国際交流協定の状況	12 頁
1-3-2. 国際的な研究プロジェクトへの参加状況	12 頁
1-3-3. 国際的な研究プロジェクトの長を務めた研究者の在籍状況	12 頁
1-3-4. 有力な国際会議での講演・発表・報告等の実施状況	12 頁
1-3-5. 研究者の海外派遣状況・外国人研究者の招へい状況（延べ人数）	12 頁
1-3-6. その他、国際研究協力活動の状況	13 頁
1-4. 研究施設の教育活動・人材育成	13 頁
1-4-1. 大学院生等の受入状況	13 頁
1-4-2. 当該研究所等・施設を利用して学位を取得した大学院生数	13 頁
1-4-3. 留学生の受入状況	13 頁
2. 共同利用・共同研究拠点の状況	14 頁
2-1. 共同利用・共同研究の実施状況	14 頁
2-1-1. 共同利用・共同研究による成果	14 頁
2-1-2. 共同利用・共同研究による特筆すべき国際的な成果	14 頁
2-1-3. 共同利用・共同研究による成果として発表された論文数	14 頁
2-1-4. 共同利用・共同研究の活動状況	16 頁
2-1-5. 共同利用・共同研究に関するシンポジウム等の実施状況	17 頁
2-2. 共同利用・共同研究に供する施設、設備、資料及びデータ等の利用状況等	18 頁

補足資料（記述様式）	20 頁
1. 研究施設の状況	20 頁
1-1. 研究施設の組織等	20 頁
1-1-(1). 研究施設の特色ある取組（該当あれば）	20 頁
1-3. 研究施設の国際交流状況	20 頁
1-3-(1). 外国人研究者の受入や国際的な連携等を促進するための取組状況	20 頁
1-4. 研究施設の教育活動・人材育成	20 頁
1-4-(1). 学部・研究科等との教育上の連携や協力の状況	20 頁
2. 共同利用・共同研究の状況	20 頁
2-1. 共同利用・共同研究の実施状況	20 頁
2-1-(1). 分野の特性に応じ、論文及び研究書以外に適切な評価指標について、 指標と分野におけるその評価指標の妥当性・重要性、その成果の実績（該当 あれば）	20 頁
2-1-(2). 特色ある共同研究活動成果の実績（異分野融合・新分野創出の成果等 を含む）についてアピールポイント（該当あれば）	20 頁
2-1-(3). 共同利用・共同研究の募集に係る特色ある取組又は構想（公募や施設 利用の募集等に関する情報発信を含む）	20 頁
2-1-(4). 共同利用・共同研究を通じた人材育成機能の強化	20 頁
2-1-(5). 関連分野発展への取組又は構想（大型プロジェクトの発案・運営、 ネットワークの構築、「共用」を含む研究設備の有効活用 等）	21 頁
2-1-(6). 多様な連携の取組（多様な研究機関等との連携の取組、産学 連携や社会・地域との連携の取組 等）（該当あれば）	21 頁
2-1-(7). 研究施設等を置く大学（法人）の機能強化・特色化に係る取組 又は構想	21 頁
2-1-(8). 参加する研究者の支援のための特色ある取組又は構想 （参加を促進するための取組、参加する研究者への支援の状況、参加する研 究者の利便性向上等の環境整備の状況等又はそれらに係る構想	21 頁
2-1-(9). 拠点活動に対する全学的な支援の状況又は構想（人員、予算を含む）	21 頁
2-1-(10). 新型コロナウイルスの影響に伴う活動状況（該当あれば）	21 頁
プレゼンテーション用動画	22 頁
提出要領	23 頁

共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点 中間評価用調書記入要領

中間評価用調書作成に当たっての留意点

- 本調書に記載された情報は、①共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の中間評価、②研究環境基盤部会等における参考資料に使用するほか、③大学研究基盤整備課での業務遂行上の参考資料とするものです。
- 記入要領における特段の指示がない限り、令和4年度から令和5年度の実績等を記入してください。
- 実績等のデータの計上に当たって、令和5年度分については「令和5年12月31日」までの実績等を集計し、令和6年1月以降の実績等を含めないでください。(複数年度の平均値をとる場合、令和5年度分(令和5年12月31日までの実績等)については、必要に応じて、1年間分に換算した上で平均値を算出します。)なお、自由記述における記載については、必要に応じて令和6年1月以降の実績等に言及して差し支えありません。
- 令和4年度の実績については、原則として共同利用・共同研究拠点実施状況報告書から転記してください。なお、今回の調書提出に当たって数値の修正を行うことは可能ですが、修正を行った場合は、修正箇所を赤字にするとともに、具体的な修正内容について欄外に記入してください。
- 自由記述欄等において従前より実施している取組を記入する場合は、開始時期が分かるように記入してください。また、令和5年度に新たに開始した取組等については、その旨が分かるように記入してください。
- 各項目について、研究施設全体ではなく、一部が拠点認定されている場合には、認定対象部分に限って記入してください。
- 中間評価用調書の水色の欄には計算式が入力されていますので、変更を加えないでください。各項目は各シートに分かれていますので、ページ数は中間評価用調書全体で通るように作成してください。集計用のセル、シートには変更を加えないでください。
- フォントの大きさは、各項目の記述量等にあわせて適宜調整(9~10pt程度)してください。(画面上では表示されている場合でも、印刷の際に隠れることがありますので、ご注意ください。)
- 該当する事項がない場合は、「該当なし」もしくは「斜線を引く」など、その旨が分かるように記入してください。その際、該当のない記入欄や余分な記入欄枠については、削除しても差し支えありません。ただし、項目自体の削除は行わないでください。
- 記入量により、枠が不足する場合は、適宜、行の挿入や行の高さの変更を行ってください。ただし、設定された項目や列の幅を変更するなどの修正は行わないでください。
なお、行の挿入等により、枠の途中でページが切れる場合は、適宜「改ページ」を行うなど体裁を整えてください。(表示倍率の変更は行わないでください。)
- 自由記述で回答する項目については、「補足資料(記述様式)」(word様式)へ回答をお願いいたします。回答は10.5pで記入してください。なお、様式における各項目の空白は便宜的に設定しているものであり、このとおりに記載することや空白を埋めることなどを求めるものではありません。また、記載に当たっては分かりやすく簡潔に記載することを基本とし、記載分量は各項目最大でも1ページ程度以内に収めるよう記載してください。
- 大学以外の研究機関に関しては、「大学」を「研究機関」と適宜読み替えてください。

- 共同利用・共同研究拠点の活動に資する成果を可視化できるよう、分野の特性を踏まえた実績を計上してください。(データ利用や資料利用の実績等を含む。)
- 研究施設又は大学の組織体制の事情等により、拠点に申請する研究施設としての実績等を明示することが困難な場合は、備考欄又は欄外に、その事情や形状の考え方等を記入してください。
- 《国際性の観点》と付記されている項目について、国際共同利用・共同研究拠点は必ず記入してください。なお、共同利用・共同研究拠点においても《国際性の観点》に該当する取組を行っている場合には当該項目を記入いただいて差し支えありません。
- 単独型拠点は、【単独】が付されている項目を記入してください。同様に、ネットワーク型拠点は【NW 総】、【NW 個】が付されている項目を記入してください。
 ※例えば、「研究施設の概要等【単独・NW 個】」という項目については、単独型拠点、ネットワーク型拠点のうち中核施設以外の研究施設が記入する項目です。
- ネットワーク型拠点については、拠点ネットワーク全体（ネットワーク型拠点のうちの2研究施設以上の連携によるもの）として取り組んだ実績等について【NW 総】に記入し、中核施設が作成してください。

また、ネットワーク型拠点の中核施設以外の拠点ネットワークを構成する研究施設は、原則としてネットワークのうち当該研究施設のみによるものとして取り組んだ実績等について【NW 個】に記入し、中間評価用調書を作成してください。「共同利用・共同研究による成果」等の自由記述欄においては、当該研究施設が実施したネットワーク全体（ネットワーク型拠点のうちの2研究施設以上の連携によるもの）として取り組んだ実績も記入して構いませんが、「共同利用・共同研究の成果による論文数」等の具体的な数値を記入する項目については、【NW 総】の項目と重複した計上とにならないようにしてください。

なお、実態上、NW 総と NW 個いずれかにしか記入されない項目については、個別研究施設又は拠点ネットワーク全体においてのみ取り組んでいる旨を記載するとともに、別調書に記載がある旨を記載して差し支えありません。

(例)「2-1-1. ②共同利用・共同研究活動が発展したプロジェクト等」の NW 個における記載

当該拠点の共同利用・共同研究は全てネットワーク全体として実施しているため、共同利用・共同研究活動が発展したプロジェクトについては、NW 総の調書〇ページを参照してください。

- ※ 単独型拠点の研究施設：
 【単独】が付されている項目を記入した中間評価用調書を作成
- ※ ネットワーク型拠点のうち中核施設：
 【NW 総】が付されている項目を記入した中間評価用調書及び当該研究施設として【NW 個】が付されている項目を記入した中間評価用調書を作成
- ※ ネットワーク型拠点の中核施設以外の研究施設：
 【NW 個】が付されている項目を記入した中間評価用調書を作成
- ※ 連携ネットワーク型拠点：
 ネットワーク型拠点と同様に申請施設が【NW 総】が付されている項目を記入した中間評価用調書、及び当該研究施設として【NW 個】が付されている項目を記入した中間評価用調書を作成し、連携施設が【NW 個】が付されている項目を記入した中間評価用調書を作成

中間評価報告書

※令和6年2月22日現在で記入してください。

- ・単独型拠点は「単独：□」に、ネットワーク型拠点の中核施設の場合は「NW 総：□」に、ネットワーク型拠点を構成する機関となる場合は「NW 個：□」に✓を記入してください。
- ・別紙5を確認の上、審議を希望する専門委員会を1つ選び、チェックボックスに✓を記入してください。なお、拠点においては期末評価または令和4年度からの新規認定の際に該当した専門委員会における評価を原則とし、変更を希望する場合は別途理由書（任意様式）を提出してください。
- ・中核施設大学名： 中核拠点大学名を記入してください。
- ・大学名： 大学名を記入してください。
- ・申請者： 学長の氏名及び本部所在地を記入してください。
- ・拠点の名称： ○○○○○拠点と記入してください。
- ・申請施設の名称： 拠点となる組織の名称を記入してください。（例：○○○研究所）

※ネットワーク型拠点（NW 総）の例

- 大学□□□研究所（中核施設）
- △△大学△△△研究センター
- ◎◎大学◎◎◎センター

※連携ネットワーク型拠点（NW 総）の例

- 大学□□□研究所
（連携施設）
- 機構○○○研究所
- 機構○○○研究センター

- ・認定期間： 拠点の認定期間を和暦で記入してください。
- ・研究分野：
共同利用・共同研究拠点の研究分野を記入してください。なお、科学研究費助成事業審査区分表の小区分の内容等を参考に記入してください。
（https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/02_koubo/shinsakubun.html）
- ・沿革：
当該研究施設等の主な沿革を簡潔に記入してください。また、その設置に至った経緯について、背景を記入してください。
- ・目的・役割：
当該研究施設の目的・役割を記入してください。研究施設の一部を申請する場合には、研究施設全体の目的・役割及び研究施設全体の中における、申請する部分の施設の目的・役割をそれぞれ記載してください。
- ・研究内容：
当該研究施設における研究内容を簡潔に記入してください。研究施設の一部を申請する場合には、研究施設全体の研究内容及び研究施設全体の中における、申請する部分の施設の研究内容をそれぞれ記載してください。
- ・拠点制度創設以前の設置形態：
拠点制度創設以前の設置形態について、該当する箇所に「○」を付してください。

1. 研究施設の組織等の概要

(1) 組織図

研究組織においては、各部門、附属施設レベルまで、事務組織においては、係レベルまで記入してください。その際、運営委員会等も併せて記入してください。

(2) 附属施設の概要

※ 令和6年2月22日現在（現員数・施設長名）で記入してください。

当該研究施設等の附属施設について記入してください。

(3) 中期目標・中期計画での位置付け（中期目標・中期計画別表を除く）

第4期中期目標期間の中期目標・中期計画における当該研究施設等に関する記述について、記入してください。

(4) 中核施設の概要等

- ・中核施設大学名：中核拠点大学名を記入してください。
- ・学長名：学長名を記入してください。
- ・中核施設研究所等名：

拠点認定されている中核研究所・中核センターの名称を記入してください。研究施設の一部が拠点認定されている場合には、研究施設全体の名称及び拠点認定されている施設の名称を記載してください。

- ・所長名・センター長名：所長名・センター長名を記入してください。
- ・中核所在地：

拠点認定されている中核研究所・中核センターの所在地を記入してください。附属施設等が複数の地域に分散して設置されている場合には、全て記入してください。

- ・拠点の名称：認定を受けた拠点の名称を記入してください。
- ・認定期間：拠点の認定期間を記入してください。
- ・研究分野：当該研究施設の研究分野を記入してください。

(5) 構成機関

ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点の構成機関について、記入してください。

(6) 共同利用・共同研究拠点の運営体制

- ① 運営委員会等の開催実績：運営委員会等の開催回数を記入してください。
- ② 運営委員会等の所属者名等
- ③ 共同研究委員会等の所属者名等

②・③は令和6年2月22日現在で記入してください。「委員構成」は、当該委員の構成について、施設内、学内、学外、国外のいずれかを記入し、その合計を「委員構成人数」に記入してください。

なお、運営委員会等が共同研究委員会等の役割を担っている場合は、「共同研究委員会等の所属者名等」の記入を省略して構いません。

※ 人数が多い場合でも「別紙参照」等とせず、全て記入してください。

(7) 国際的な動向を把握し、運営に反映するための体制整備の状況<<国際性の観点>>
国際的な動向を把握し、運営に反映するため、例えば、海外研究者をアドバイザーや委員、運営委員等の委員に任命するなど、申請施設における取組等の状況について記入してください。

(8) 当該研究施設を記載している学則等
表紙と該当箇所を抜粋のうえ、別紙として、添付してください。

(9) 運営委員会等及び共同研究委員会等に関する規則等
別紙として、添付してください。

2. 共同利用・共同研究の状況

共同利用・共同研究の状況の各項目について、国際的な共同利用・共同研究のための取組についても、併せて記入してください。

(1) 実施計画及び実施状況

共同利用・共同研究拠点実施計画書の内容及び実施状況について、簡潔に記入してください。必要に応じて、拠点の目的・ミッションとその達成度等、拠点の実施計画に関わる状況について記入してください。

(2) 拠点運営に係る特色ある取組（該当あれば）

該当あれば、実施した取組について記入してください。

(3) 共同利用・共同研究に係る支援状況

共同利用・共同研究者に対する研究室、パソコン等の提供状況、図書館等の開放状況、データ等へのアクセス状況、宿泊施設の確保状況、申請施設の利用に関する技術的支援の状況等を記入してください。

(4) 関連分野の研究者コミュニティの意見の反映状況

関連分野の研究者コミュニティの意見や学術動向の把握を図るための取組状況及びそれら意見等への対応状況を簡潔に記入してください。

(5) 若手研究者の育成のための取組

若手研究者の自立支援や登用を進めるための環境整備の状況や国内外の大学生の教育に対する関与の状況等について記入してください。

(6) 将来の国際的な研究ネットワークの核となる若手研究者の育成のための取組 <<国際性の観点>>

若手研究者の自立支援や登用を進めるための環境整備の状況や国内外の大学生の教育に対する関与の状況等について記入してください。

3. 期末評価結果における総合評価又は認定に伴う留意事項への対応状況

① 期末評価結果における総合評価又は認定に伴う留意事項

令和 3 年度に実施した期末評価の総合評価の評価コメントを記入してください。なお、令和 4 年度から認定された共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点は、新規認定時の留意事項について記入してください。

② 対応状況

期末評価の総合評価の評価コメント、または新規認定時の留意事項への対応状況について記入してください。

4. 各国立大学の強み・特色としての国立大学の機能強化への貢献

・グローバル化やイノベーションの創出、人材の育成や流動化に関する取組等、拠点を置く各国立大学の強み・特色として機能強化にどのように貢献していくのかその役割を記入してください。

5. 第4期中期目標・中期計画期間における拠点としての方向性

① 拠点としてどのようなミッションを持ち、当該分野を発展させていくのかについて記入してください。

② 大学として、拠点をどのように位置付け、今後どのように発展させていくのかについて記入してください。

6. 【該当する拠点のみ】組織再編に伴う拠点活動の状況

※第4期中期目標期間中に組織再編を行った拠点が対象

届出がなされた拠点の組織整備の状況や拠点活動について、組織再編を行ったことにより、評価の観点にある項目について、どのような成果が認められたか（認められつつあるか）、具体的に記入してください。

7. 研究活動の不正行為並びに研究費の不正使用等に係る事前防止、事後処理及び再発防止への対応

令和 4 年度から令和 5 年度を通して、研究活動の不正行為並びに研究費の不正使用等に係る事前防止、事後処理及び再発防止への対応について記入してください。なお、事前防止への対応については全ての拠点が必ず記載するとともに、研究活動の不正行為及び研究費の不正使用等の事案が発生又は関連する対応を行った実績がある拠点については、事後処理や再発防止への対応についても必ず記入してください。

※事務担当者連絡先

事務担当者 1 には、本調査の内容について問い合わせをする際、窓口となる事務担当者を記入してください。事務担当者 2 には、本調査を取りまとめている事務局（本部）の事務担当者を記入してください。

※メールアドレスには、基本的に係等のアドレスを記入してください。

補足資料（データ）

1. 研究施設の状況

1-1. 研究施設の組織等

1-1-1. 教員数

研究施設の教員及び技術職員、事務職員の人数について、「常勤」及び「非常勤」の「現員数」及びその内数として「(女性数)」・「(外国人数)」・「(若手数)」を「常勤」「非常勤」ごとに記入し、「(任期付教員数)」と、その内数としての「(女性数)」・「(外国人数)」・「(若手数(40歳未満))」・「(若手数(35歳以下))」も併せて記入してください。

また、「併任教員数」については外教とし、学内の他部局に所属する常勤職員のうち、当該研究所等に併任の発令がなされている教職員数を記入してください。

※ 常勤・非常勤は、学校基本調査における職員の本務者・兼務者と同義としてください（常勤：法令上の任期、特定有期雇用など、非常勤：短時間雇用など）。

※ 大学で個別に設けた職種がある場合は、その人数を、それに相当する職名（教授、准教授、講師、助教、助手）に含めて記入してください。

（参考）学校基本調査－用語の解説（抜粋）

本務者…当該学校の専任の教職員。原則として辞令で判断されるが、辞令等がない場合は、待遇や勤務の実態で判断。

兼務者…本務者以外の者。

（参考）学校教員統計調査規則 第3条2項（抜粋）

この省令で「教員」とは、学校の長、副学長、学部長、教授、准教授、助教、助手、講師、副校長（副園長を含む。）、教頭、主幹教諭（幼保連携型認定こども園の主幹養護教諭及び主幹栄養教諭を含む。）、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭及び実習助手並びに専修学校及び各種学校の教員をいう。

※ 任期制を導入しているが、該当者がいない場合は「0」と記入してください。

※ 任期制を導入していない場合は、記入欄に斜線を引いてください。

※ 技術職員、事務職員は教務職員を含む職員数を記入してください。

※ 合同事務部を設置し、当該研究所等を含む複数の部局の事務を行っている場合は、その旨が分かるよう部局名等含む説明を欄外に記入してください。

※ 令和5年度の教員数については、令和5年12月31日現在の状況を記入してください。

○ その他人員

「1-1-1. 教員数」のその他に該当する教職員がいる場合には、その職名及び人数を記入してください。

1-1-2. 人材の流動性

人材の流動状況

研究教育職員（常勤）について、「転入等」・「転出等」の「総数」及び「(新規採用者・転入者数)」・「(内部昇任者数)」・「(退職者数)」・「(転出者数)」の内数を記入してくだ

さい。

※ 例えば、助教から准教授に昇任した場合、転入等の内訳において内部昇任者数の准教授に1、転出等の内訳において内部昇任者数の助教に1を記入してください。

※ 新規採用者・転入者数には、内部昇任者以外の者の数を記入してください。

※ なお、「退職者数」は「当該研究所・センター等の教職員ではなくなった者」、「転出者数」は「退職者のうち、次の職が決まっている者」として整理してください。

※ 令和5年度の「転出等」の数については、令和5年12月31日までを記入してください。

1-2. 研究施設の予算・決算・外部資金等

1-2-1. 決算額

当該研究施設等全体の決算額及びその内数として運営費交付金の決算額について、令和4年度の額をそれぞれの区分に従い記入してください。

1-2-2. 教員1人当たりの研究費

決算における教員1人当たりの研究費について記入してください。

※ 教員数(a)は、本調書「1-1. 研究施設の組織等」「1. 教員数」に記載された教員数が自動入力されます。〔教授～助手、常勤（併任教員含む）・非常勤の合計〕

※ (b)、(c)欄の研究費は、科学技術研究調査報告（総務省統計局）と同義とします。（研究のために使用した次の項目）人件費、原材料費、有形固定資産の購入費、無形固定資産の購入費、リース料、その他の経費

※ (d)欄の研究費は、運営費交付金等の基盤的経費のうち、実際に研究部門や研究者等に研究費として配分した額の合計とし、外部資金は除きます。

※ 外部資金は、科学研究費助成事業・その他の補助金等・受託研究・民間等との共同研究・奨学寄附金（※運営費交付金のうち研究所に付与された機能強化促進分、共同利用・共同研究拠点の強化（認定に伴う経費、プロジェクト分）は外部資金扱いとする。）とします。なお、科学研究費助成事業のうち、特別研究員奨励費及び奨励研究は含みません。

1-2-3. 科学研究費助成事業等の採択状況

当該研究施設等の教員が研究代表者となっている科学研究費助成事業等について、研究種目ごとに応募件数（上段：新規のみ）及び採択件数（上段：新規、下段：継続）、金額、直接経費の合計（上段）及び間接経費の合計（下段）を記入してください。その他の補助金等には、科学研究費助成事業以外の補助金等の合算値を記入してください。

※ 科学研究費助成事業等の採択件数・金額は、上記2.の当該研究施設等の教員〔教授～助手、常勤（併任教員含む）・非常勤の合計〕を対象として記入してください。

※ 直接経費及び間接経費は、新規採択課題と継続課題の合計額となります。

※ 科学研究費助成事業のうち、特別研究員奨励費及び奨励研究は除きます。

※ 厚生労働科学研究費補助金は、その他の補助金として記入してください。

※ その他の補助金等のうち、文部科学省が所管する独立行政法人・研究開発法人等からの補助金については、「科学研究費助成事業を除く文部科学省の補助金等」に記入してください。

※ その他の補助金等のうち主なもの5件について、研究課題名等を記入してください。

1-2-4. その他の外部資金受入状況

①民間等との共同研究、②受託研究、③奨学寄附金について、受入件数及び受入金額を記入してください。そのうち令和4年度から令和5年度（令和5年12月31日）までを通して主なもの5件について、研究課題名等を記入してください。

1-3. 研究施設の国際交流状況

1-3-1. 学術国際交流協定の状況

当該研究施設等が、諸外国の研究機関との間で締結している学術国際交流協定について、締結されている協定全てを記入してください。なお、協定期間終了後自動更新されるものについては、終了予定年月欄に「〇年ごとに自動更新」と記入してください。

また、学術国際交流協定に基づき研究員の受入及び派遣を行った場合は、協定ごとに受入・派遣人数を記入してください。

- ※ 締結年月、終了予定年月は西暦にて記入してください（例：2021年5月）。
- ※ 相手先機関名は日本語表記で記入してください。
- ※ 外国語で締結された協定書については、日本語表記を併記してください。
- ※ 大学間で締結された協定は、含みません。
- ※ 分野欄は、具体的に記入してください。（可能な範囲で、科学研究費助成事業「小区分、中区分、大区分」における小区分の説明（「〇〇関連」の「〇〇」）に相当するものを記入してください。）

1-3-2. 国際的な研究プロジェクトへの参加状況

諸外国の研究機関等において実施されている国際的な研究プロジェクトへの参加状況について、相手国名・研究機関名、研究プロジェクト等の概要及び関係研究者名を記入してください。

なお、プロジェクト等の概要には、プロジェクト名、プロジェクト概要に加え、規模や参加国等についても記入してください。

1-3-3. 国際的な研究プロジェクトの長を務めた研究者の在籍状況 <国際性の観点>

諸外国の研究機関等において実施されている国際的な研究プロジェクトの長を務めた研究者の在籍状況について記入してください。

1-3-4. 有力な国際会議での講演・発表・報告等の実施状況 <国際性の観点>

申請施設に所属する研究者の有力な国際会議での講演・発表・報告等の実施状況について記入してください。

1-3-5. 研究者の海外派遣状況・外国人研究者の招へい状況（延べ人数）

研究者の海外派遣状況について、文部科学省事業、日本学術振興会事業、当該法人による事業（運営費交付金による派遣）、その他（政府機関の事業、国際交流基金、JICA、外国政府の事業等）に区分して派遣者数を記入してください。派遣先国について、①アジア、②北米、③中南米、④ヨーロッパ（NIS諸国含）、⑤オセアニア、⑥中東、⑦アフリカの7つの地域に区分して人数を記入してください。

1-3-6. その他、国際研究協力活動の状況

その他の国際研究協力活動の状況について、事業名称等とその概要、人数を記入してください。

1-4. 研究施設の教育活動・人材育成

1-4-1. 大学院生等の受入状況

研究指導を行うために当該研究施設等に受け入れている大学院生等について、それぞれの区分に従い、実績を記入してください。

学生ではない研究生を含める場合は、欄外に「研究生〇名を含む」旨を記入してください。

1-4-2. 当該研究所等・施設を利用して学位を取得した大学院生数

当該研究施設等の研究で博士号を取った大学院生数について、学内と学外に分けて、記入してください。令和5年度については、取得見込みも含めて記入することとし、欄外に「取得見込み〇名を含む」旨を記入してください。

1-4-3. 留学生の受入状況

留学生受入総数を記入してください。また、留学生の出身国について、①アジア、②北米、③中南米、④ヨーロッパ（NIS 諸国含）、⑤オセアニア、⑥中東、⑦アフリカの7つの地域に区分して人数を記入してください。

2. 共同利用・共同研究拠点の状況

2-1. 共同利用・共同研究の実施状況

2-1-1. 共同利用・共同研究による特筆すべき研究成果

① 共同利用・共同研究による特筆すべき研究成果（特許を含む）

共同利用・共同研究による優れた研究成果や産業・社会活動等に大きな影響を与えた研究成果について、令和4年度から令和5年度までを通して5件まで厳選して記入し、主なもの2件について別紙「共同利用・共同研究による国際的にも優れた研究成果等」を作成してください。（2-1-2と合わせて2件までとする。）

② 共同利用・共同研究活動が発展したプロジェクト等

プロジェクト研究に発展した共同利用・共同研究がある場合、そのプロジェクト研究の名称と財源（国の補助事業等）、期間、概要を記入してください。数が膨大になる場合は、令和4年度から令和5年度までを通して主なもの10件に限定して記入してください。

③ 拠点における受賞状況

共同利用・共同研究による、拠点に所属する研究者の受賞状況について受賞総数を記入し、その中で令和4年度から令和5年度までを通して代表的なものを5件まで厳選して記入してください。

2-1-2. 共同利用・共同研究による特筆すべき国際的な成果 《国際性の観点》

① 共同利用・共同研究による特筆すべき国際的な研究成果（特許を含む）

共同利用・共同研究による国際的にも優れた研究成果や産業・社会活動等に大きな影響を与えた研究成果について、令和4年度から令和5年度までを通して5件まで厳選して記入し、主なもの2件について別紙「共同利用・共同研究による国際的にも優れた研究成果等」を作成してください。（2-1-1と合わせて2件までとする。）

② 共同利用・共同研究活動が発展した国際的なプロジェクト等

国際的なプロジェクト研究に発展した共同利用・共同研究がある場合、そのプロジェクト研究の名称と財源（国の補助事業等）、期間、概要を記入してください。数が膨大になる場合は、令和4年度から令和5年度までを通して主なもの10件に限定して記入してください。

③ 研究施設における国際的な賞の受賞状況

共同利用・共同研究による、研究施設に所属する研究者の国際的な賞の受賞状況について受賞総数を記入し、その中で令和4年度から令和5年度までを通して代表的なものを5件まで厳選して記入してください。

2-1-3. 共同利用・共同研究による成果として発表された論文数

共同利用・共同研究による成果として発表された学術論文について、著者の構成により下の5つに分けて区分毎に記入してください。

なお、拠点に所属する者を執筆者に含まない論文については、Acknowledgement（謝辞）等に拠点における共同利用・共同研究による成果であるとして発表された論文のみを記入してください。

① 拠点に所属する者（大学院生を含む）のみの論文

単著の論文数や拠点に所属する者のみを共著者としている論文数を記入してください。

② 拠点に所属する者と拠点以外に所属する者（国外の研究機関に所属する者を除く）の論文

拠点に所属する者と拠点以外に所属する者の共著論文数について記入してください。

③ 拠点以外に所属する者（国外の研究機関に所属する者を除く）のみの論文

拠点以外の国内の研究機関に所属する者の論文数を記入してください。

④ 国内の研究機関（拠点を含む）に所属する者と国外の研究機関に所属する者の論文

国内の研究機関（拠点を含む）に所属する者と国外の研究機関に所属する者の共著論文数を記入してください。

⑤ 国外の研究機関に所属する者のみの論文

国外の研究機関に所属する者の単著論文または国外の研究機関に所属する者のみの共著論文数を記入してください。

※ 拠点に所属する者とは、「1-1. 研究施設の組織等」「1. 教員数」に含めた教職員及び指導している大学院生、ポスドク等の研究員としてください。

※ うち国際学術誌掲載論文数の計上に当たっては、国際論文集に掲載された論文数についても計上して差し支えありません。ただし、計上する国際論文集については、各研究分野の実態等に応じ、国際学術誌に相当するものを計上することとし、国際シンポジウムにおける査読のない予稿集等は対象外とします。

※ 学内の紀要等に発表されたものは対象外とします。

※ 各研究分野に応じた重要な使用言語の特性や、研究分野の特性を踏まえた著者の構成の事情等があれば、必要に応じて備考欄に記入してください。

※ 区分については、科学技術・学術政策研究所が実施している「科学研究のベンチマーキング2019 (<http://doi.org/10.15108/rm284>)」本編27ページの研究ポートフォリオ8分野（化学、材料科学、物理学、計算機・数学、工学、環境・地球科学、臨床医学、基礎生命科学）に人文社会系を追加した9区分で集計してください。

なお、融合分野など完全にあてはまる分野がない場合でも一番近いと思われる分野に集計してください。

※ ②④については、括弧内に拠点に所属する者（大学院生を含む）が、特に重要な役割・高い貢献（ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー等）を果たしている論文数（内数）を記入し、ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー以外で、論文における重要な役割を果たしているものとして、内数に計上しているものがある場合は、その役割も記入してください。

⑥ 高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された場合、その雑誌名、インパクトファクター、掲載論文数、掲載された論文のうち主なものを記載してください。

※ 拠点以外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

⑦ インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合は、主なものについて記載してください。

※ 拠点以外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

- ⑧ 共同利用・共同研究による成果として発行した研究書
人文社会系において、論文以外で共同利用・共同研究による成果を示せる研究書がある場合は、各年度に発行した研究書数の合計及び国際共著数を記入し、その中で 5 件まで厳選して研究書の名称、編著者名、発行年月及び出版社名について記入してください。
- ⑨ 令和 4 年度以降の実績が含まれる、当該研究所等における被引用論文数の調査・分析を実施している場合は、当該調査の結果を分野ごとに記入し、Q 値には、論文に占める TOP10%補正論文数の割合を記入してください（該当あれば）。（調査実績がない場合は、「該当なし」と記入するものとし、あらためて調査を依頼する必要はありません。）
- ⑩ 上記における調査とは別の方法で被引用論文数の調査・分析をしている場合は、その方法の概要を記入するとともに、調査・分析結果を示す資料を別添にて提出してください（該当あれば）。
- ⑪ 調査の結果、当該研究所等の研究者の論文のうち、被引用回数が当該研究分野の上位 10%以内にランクされた論文（Top10%論文）がある場合は、直近のデータを分野ごとに記入してください。
- ⑫ 共同利用・共同研究者に対し、論文の謝辞についてどのように記述するよう求めているのか記載してください。

2-1-4. 共同利用・共同研究の活動状況

① 共同利用・共同研究課題の採択状況・実施状況

採択状況について、応募件数及び採択件数の実績を記入してください。また、実施状況についても、新規分と継続分の実績を記入してください。

なお、「うち研究テーマ設定型」には、公募した共同利用・共同研究課題のうち、拠点が研究テーマ等を設定して公募したものを、「うち国際共同研究」には公募した共同利用・共同研究課題のうち、国際共同研究の実績を記入してください。

また、共同利用・共同研究課題の採択課題リストを別紙として添付してください。様式は任意ですが、課題名、代表者の所属・氏名、共同研究者の所属機関、参加者数（学内・学外）、金額、期間、分野等の項目があれば記載したものとしてください。

② 共同利用・共同研究課題の概要

数が膨大になる場合は、令和 4 年度から令和 5 年度までを通して主なもの 10 件に限定して記入してください。

③ 共同利用・共同研究の参加状況

共同利用・共同研究の受入機関数、受入人数、延べ人数について、区分に応じて記入してください。「その他」に該当する教職員がいる場合には、その具体的な所属等を【その他の参加状況】欄に記入してください。

「共同利用・共同研究の主な内容」欄については、本欄に計上した共同利用・共同研究の活動のうち、実績数が多いなどの主な内容について、どのような活動内容を計上しているのか、具体的に記入してください（例：〇〇等の先端研究設備の公募による共同利用（年間総数〇件）等）。

なお、本欄には、オンラインによる技術支援等、実際に来所する利用に限らず、共同利用・共同研究の実態に応じて、様々な形態の活動を計上して差し支えありません。

※ 外国人（海外研究者）、若手研究者（40歳未満）、若手研究者（35歳以下）、大学院生の人数はそれぞれ受入人数、延べ人数に対する内数を記入してください。なお、海外研究者には、本務所属が海外の研究機関である研究者を記入してください（令和4年度の実績について、実施状況報告書から転記する場合は外国人研究者の欄の値を転記してください）。

※ 「受入人数」及び「延べ人数」の算出方法は、以下の例に基づき算出してください。

（例）1. 1つの共同利用・共同研究課題で2人を共同研究員として3日間受け入れた

（参加した）場合：受入人数2人、延べ人数6人

2. 同一人物が2つの共同利用・共同研究課題（課題A、課題B）に参加し、課題Aに3日間、課題Bに4日間参加（来所）した場合：受入人数2人、延べ人数7人

2-1-5. 共同利用・共同研究に関するシンポジウム等の実施状況

① 研究者を対象としたシンポジウム等の実施状況

主に研究者を対象とした、共同利用・共同研究の活性化を図る目的で実施した研究会等の実施件数及び参加人数を記入してください。

「主なシンポジウム、研究会等の開催状況」については、上記のうち代表的なものについて、シンポジウム等毎に開催期間、形態（区分）、対象、研究会等名称、概要、参加人数を記入してください。

※ 数が膨大になる場合は、令和4年度から令和5年度までを通した主なもの10件に限定して記入してください。

※ 「形態（区分）」については、シンポジウム、講演会、ワークショップ等の別を記入してください。

※ 「対象」については、国内研究者向けの場合は「国内」、国際的な研究会等の場合は「国際」、と記入してください。

※ 「海外研究者」については、本務所属が海外の研究機関である研究者を記入してください（令和4年度の実績について、実施状況報告書から転記する場合は外国人研究者の欄の値を転記してください）。

② 国際シンポジウム等への参加状況

当該共同利用・共同研究拠点の専任教員以外の者が主催する国際シンポジウム、セミナー、フォーラムへの参加件数を記入してください。そのうち、令和4年度から令和5年度までをとおした代表的な国際シンポジウム等の名称・開催時期等を5件まで記入してください。ただし、招待を受けて講演や議長を行った場合に限りません。

③ 研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況

主として一般市民、地域、学生を参加者の主たる対象として実施したシンポジウムや公開講演会等の実施件数及び参加人数を記入してください。

「主なシンポジウム、公開講演会、施設の一般公開等の開催状況」については、上記のうち代表的なものについて、イベント毎に開催期間、形態（区分）、対象、公開講座等名称、概要、参加人数を記入してください。

※ 数が膨大になる場合は、令和4年度から令和5年度までをとおした主なもの10件に限定して記入してください。

- ※ 「形態（区分）」については、公開講座、シンポジウム等の別を記入してください。
- ※ 「対象」欄について、学生向けの講演会等の場合は「学生」、地域住民向けのセミナー等は「地域」、広く一般の方向けの場合は「一般」と記入してください。（対象が重複する場合は、全て記入してください。）

④ 定期刊行物やホームページ、SNS 等による一般社会に対する情報発信の取組

令和 4 年度から令和 5 年度までを通して、拠点等における定期刊行物の刊行やホームページ、SNS への掲載等による情報発信の取組について記入してください。なお、概要には分かりやすい情報発信のための工夫やその成果・効果についても記入してください。

2-2. 共同利用・共同研究に供する施設、設備、資料及びデータ等の利用状況等

① 施設、設備の利用状況等

当該研究所等の共同利用施設・設備の各事項について記入してください。数が膨大になる場合は、主なもの 10 件について厳選してください。

世界／国内最高性能を持つ施設・設備の場合は、「性能」欄に○（世界最高）、△（国内最高）を記入し、「施設・設備の概要及び目的」欄にどの点が世界／国内最高性能であるのかを記入してください。

また、○又は△を記入した施設・設備については、設置年月日、設置時の導入経費及び年間の運転経費を記入し、別紙「施設・設備の概要」を作成してください。

- ※ 設置年月は、西暦で記入してください。
- ※ 設置時の導入経費は、当該施設・設備を当初導入した際の経費総額及び国費、その他を内数で記入してください。経費総額内に「国費」がある場合は主な財源（3 件以内）を備考欄に記入してください。
 - ・ 国費の例：運営費交付金、施設整備費補助金、科学研究費補助金 等
 - ・ その他の例：地方自治体からの支援、寄付金、自己財源（目的積立金を含む）等
- ※ 運転経費は、年間のおおよその運転経費を記入してください。また、算出方法を備考欄に記入してください。運転経費に積算できる項目としては、当該施設・設備に係る光熱水料、運転・整備に係る人件費の他に、備品代や試薬代等、各施設・設備に固有のものもあります。
- ※ 年間使用人数、共同利用者数については延べ人数で算出してください。

なお、年間使用人数等の計上に当たっては、拠点内の技術職員等による研究設備の操作に係る技術支援にとどまるものについては、「学内（法人）」の区分として計上しないでください。
- ※ 年間稼働可能時間とは、当該設備のメンテナンスに係る時間等を除き、電源投入の有無に関わらず、当該設備を利用に供することが可能な状態にある時間を指します。
- ※ 年間稼働時間とは、利用者が当該設備を利用するために、電源が投入されている時間を指します。
- ※ (c)、(d) 以外の利用に供する時間とは、法人として研究に使用しない時間のうち、民間等に貸し出す時間等を指します。

② 資料の利用・提供・整備状況

共同利用・共同研究に供する学術資料の資料名、価値、資料の概要を記入のうえ、資料の保有数や利用・提供区分、利用件数に係るデータを記入してください。

「価値」欄は、世界／国内最高クラスに学術的価値が高い資料の場合は、○（世界最高）、

△（国内最高）を記入し、概要欄に当該資料の概要や特徴を記入するとともに、どのような点について学術的価値が高いのか具体的に記入してください。

また、○又は△を記入した資料については、別紙「資料・データの概要」を作成してください。

※ 数が膨大になる場合は、主なもの 5 件に限定して記入してください。

※ 「利用・提供区分」の欄には、貸出や閲覧等の手法を記入してください。

※ 利用件数は、上段に総利用件数、下段に共同利用・共同研究者の利用件数（内数）を記入してください。

③ データの作成・公開状況

共同利用・共同研究に供するデータのデータ名、価値、蓄積情報の概要、公開方法を記入のうえ、蓄積量及び利用件数を記入してください。

世界／国内最高性能をもつデータの場合は、「性能」欄に○（世界最高）、△（国内最高）を記入し、「蓄積情報の概要」欄にどの点が世界／国内最高性能であるのかを記入してください。

また、○又は△を記入した資料については、別紙「資料・データの概要」を作成してください。

※ 数が膨大になる場合は、主なもの 5 件に限定して記入してください。

※ 「利用件数」には、データへのアクセス件数を記入してください。上段に総利用件数、下段に共同利用・共同研究者の利用件数（内数）を記入してください。

※ 利用件数をカウントできないものについては、欄外にその理由を記入してください。

補足資料（記述様式）

記述様式には 10.5pt で記入してください。なお、様式における各項目の空白は便宜的に設定しているものであり、このとおりに記載することや空白を埋めることなどを求めるものではありません。また、記載に当たっては分かりやすく簡潔に記載することを基本とし、記載分量は各項目最大でも 1 ページ以内に収めるよう記載してください。

1. 研究施設の状況

1-1. 研究施設の組織等

1-1-1. 研究施設の特色ある取組（該当あれば）

該当あれば、外部評価の実施の取組や、人材の流動による頭脳循環への貢献等の特色ある取組等、研究施設の特色ある取組について記入してください。

1-3. 研究施設の国際交流状況

1-3-1. 外国人研究者の受入や国際的な連携等を促進するための取組状況

外国人研究者の受入や国際的な連携を促進するために行っている特徴的な取組（国際公募の実施、待遇面における柔軟な人事制度の整備、国際的な対応を専門とする組織や職員の配置等）について記入してください。

1-4. 研究施設の教育活動・人材育成

1-4-1. 学部・研究科等との教育上の連携や協力の状況

上記の項目以外で学部・研究科等と教育上の連携に関して特色のある取り組みを行っている場合は、その状況について記入してください。

2. 共同利用・共同研究の状況

2-1. 共同利用・共同研究の実施状況

2-1-1. 分野の特性に応じ、論文及び研究書以外に適切な評価指標がある場合には当該指標と、当該分野におけるその評価指標の妥当性・重要性を記載するとともにその成果の実績を記載してください（該当あれば）。

2-1-2. 特色ある共同研究活動成果の実績（異分野融合・新分野創出の成果等を含む）についてアピールポイントを記載してください（該当あれば）。

2-1-3. 共同利用・共同研究の募集に係る特色ある取組（公募や施設利用の募集等に関する情報発信を含む）

共同利用・共同研究の募集に係る特色ある取組について、記入してください。

2-1-4. 共同利用・共同研究を通じた人材育成機能の強化

若手研究者（海外研究者を含む。）の採用や育成、女性研究者を含めた人材の多様化、先

端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画を通じた人材育成等の取組状況について記入してください。

2-1-(5). 関連分野発展への取組（大型プロジェクトの発案・運営、ネットワークの構築、「共用」を含む研究設備の有効活用 等）

科学技術・学術審議会のロードマップへの掲載等の取組、日本学術会議が策定するマスタープランの重点大型研究計画、ネットワークの構築、「共用」を含む研究設備の有効活用等取組状況について記入してください。

2-1-(6). 多様な連携の取組（多様な研究機関等との連携の取組、産学連携や社会・地域との連携の取組 等）

国や地域社会との連携（交流協定の締結、イベント共催、共同開発等）、産学連携（産学連携論文数、特許出願数、企業との共同研究数、企業からの相談件数、企業との研究者交流実績等）等の取組について記入してください。

2-1-(7). 研究施設等を置く大学（法人）の機能強化・特色化に係る取組

研究施設を置く大学（法人）の機能強化・特色化に対して関わった取組について記入してください。

2-1-(8). 参加する研究者の支援のための特色ある取組又は構想（参加を促進するための取組、参加する研究者への支援の状況、参加する研究者の利便性向上等の環境整備の状況等又はそれらに係る構想）

研究施設の共同利用・共同研究に参加する研究者支援のための特色ある取組、参加を促進するための取組、参加する研究者への支援状況、参加する研究者の利便性向上等の環境整備の状況等又はそれらに係る構想を簡潔かつ具体的に記入してください。なお、研究者が共同利用・共同研究に参加する際の具体的な支援基準（旅費・宿泊費等）が定められている場合は併せて記入してください。

2-1-(9). 拠点活動に対する全学的な支援の状況又は構想（人員、予算を含む）

研究施設が拠点活動を行うことに対する全学的な支援の状況（人員、予算を含む）又はそれに係る構想を簡潔かつ具体的に記入してください。

2-1-(10). 新型コロナウイルスの影響に伴う活動状況（該当あれば）

① 新型コロナウイルスの影響に伴う課題等に対する取組状況

新型コロナウイルスの影響に伴って、新たに発生した課題（新型コロナウイルスに係る共同研究の開始や、感染拡大防止に資する情報発信、共同研究に参加できない研究者への支援等）に取り組んでいることがあれば記入してください。

② その他、新型コロナウイルスによる影響と対応状況

新型コロナウイルスの影響により、共同利用・共同研究課題の中止やシンポジウムの中止等、研究活動に遅延や停滞等が生じたことがあれば記入してください。また、その後の対応状況についても記入してください。

プレゼンテーション用動画

- ・評価報告書・補足資料の提出と同時に、申請内容のポイントを簡潔に説明した動画（10分以内・時間厳守）を提出してください。
- ・データは MP4 ファイル形式または PowerPoint ファイル形式で作成してください。（最大 1 GB）
- ・説明者や動画の構成は任意とします。
- ・動画の内容は、今回提出する申請内容のポイントを簡潔に説明するものとし、提出書類に記載していない内容は含めないでください。
- ・円滑な審査のため、専門分野の異なる評価者にも理解しやすい内容となるよう留意してください。

提出要領

(1) 提出期限

令和6年2月22日(木) 17:00

(2) 提出方法

「国立大学における共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の第4期中期目標期間における中間評価要項」に定められた中間評価用調書及びプレゼンテーション動画を、提出期限までに以下の「電子データの提出方法」のとおり提出してください。

【電子データの提出方法】

以下 URL へのアップロードにて提出してください。

<https://mext.ent.box.com/f/1f4dbd990dc4428fb370616b3a37e6c1>

(3) 提出書類について

【提出書類の作成について】

中間評価用調書等は、全て PDF 形式のファイルに変換し、以下の 01～の順に並べて、1つのファイルにまとめてください。1つにまとめた PDF ファイルには、1ページ目から最後のページまで、必ず通し番号を中央下部に付してください。また、「共同利用・共同研究拠点中間評価用調書」のシート「集約用」は作成する PDF ファイルに含めないようお願いします。

※単独型拠点の場合

- 01 中間評価報告書 (Word 形式)
- 02 補足資料：データ (Excel 形式)
- 03 補足資料：記述様式 (Word 形式)
- 04 共同利用・共同研究による国際的にも優れた研究成果等 (ポンチ絵)
- 05 施設・設備の概要 (ポンチ絵)
- 06 資料・データの概要 (ポンチ絵)
- 07 共同利用・共同研究課題の採択課題リスト
- 08 公文書 (中間評価)
- 09 当該研究施設を記載している学則等
- 10 運営委員会等及び共同研究会等に関する規則等
- 11 被引用論文数の調査・分析結果を示す資料 (該当あれば)

※ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点の場合

- 01 中間評価報告書【NW 総、NW 個機関 1、機関 2～】(Word 形式)
 - 02 補足資料：データ【NW 総】(Excel 形式)
 - 03 補足資料：記述様式【NW 総】(Word 形式)
 - 04 補足資料：データ【NW 個機関 1】(Excel 形式)
 - 05 補足資料：記述様式【NW 個機関 1】(Word 形式)
 - 06 補足資料：データ【NW 個機関 2】(Excel 形式)
 - 07 補足資料：記述様式【NW 個機関 2】(Word 形式)
- (略)

- 08 共同利用・共同研究による国際的にも優れた研究成果等（ポンチ絵）【NW 総、NW 個機関 1、機関 2～】
- 09 施設・設備の概要（ポンチ絵）【NW 個機関 1、機関 2～】
- 10 資料・データの概要（ポンチ絵）【NW 個機関 1、機関 2～】
- 11 共同利用・共同研究課題の採択課題リスト【NW 総】
- 12 公文書（中間評価）【NW 総】
- 13 当該研究施設を記載している学則等【NW 個機関 1、機関 2～】
- 14 運営委員会等及び共同研究会等に関する規則等【NW 総】
- 15 被引用論文数の調査・分析結果を示す資料（該当あれば）【NW 総、NW 個機関 1、機関 2～】

【提出書類】

- ① 中間評価用調書等を 1 つにまとめた PDF ファイル
- ② 中間評価用調書作成時に使用した編集可能な「中間評価報告書（Word 形式）」、「補足資料：データ（Excel 形式）」、「補足資料：記述様式（Word 形式）」、「共同利用・共同研究による国際的にも優れた研究成果等（ポンチ絵）（PowerPoint 形式）」、「施設・設備の概要（ポンチ絵）（PowerPoint 形式）」及び「資料・データの概要（ポンチ絵）（PowerPoint 形式）」
- ③ 公文書（中間評価）（Word 形式） ※押印不要、文書番号入り
- ④ プレゼンテーション用動画（MP4 ファイル形式または PowerPoint 形式）

※ファイル名について

- ・ **【提出書類】①**のファイル名については、「00_〇〇大学（〇〇拠点）中間評価用調書等」としてください。00 には「共同利用・共同研究拠点の中間評価要項【別紙 8】共同利用・共同研究拠点の中間評価に係る専門委員会のグループ分け」に記載されている整理番号を記入し、「〇〇大学（〇〇拠点）」は大学名及び拠点名としてください。なお、ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点については、中核施設の大学名としてください。

- ・ **②**のファイル名については、
 - ・ 中間評価報告書は「〇〇大学（〇〇研究所）中間評価報告書」、
 - ・ 補足資料：データは「〇〇大学（〇〇研究所）中間評価用調書」
 - ・ 補足資料：記述様式は「〇〇大学（〇〇研究所）補足資料記述形式」、
 - ・ 共同利用・共同研究による国際的にも優れた研究成果等（ポンチ絵）は「〇〇大学（〇〇研究所）研究成果」
 - ・ 施設・設備の概要（ポンチ絵）は「〇〇大学（〇〇研究所）施設・設備の概要」
 - ・ 資料・データの概要（ポンチ絵）は「〇〇大学（〇〇研究所）資料・データの概要」

とし、「〇〇大学（〇〇研究所）」は大学名と研究所・センター名としてください。

なお、ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点の場合は、それぞれの作成したファイルに応じてファイル名の末尾に【NW 総】又は【NW 個】を付し、連携施設が作成するファイル名は「〇〇機関（〇〇研究所）【NW 個】」とし、「〇〇機関（〇〇研究所）」は機関名と研究所等名を記載してください。

- ・ **③**及び**④**のファイル名については、**②**と同様の整理に基づいたファイル名としてください。

(5) 留意事項

- ① 提出された中間評価用調書等については、本中間評価要項に従っていない場合や不

備がある場合も、差し替えや訂正は原則として認められません。

- ② 中間評価用調書等において、著しい形式的な不備、審議における判断の根本に関わるような重大な誤りや虚偽の記載、記載漏れ等があった場合は、認定期間の更新を行う候補の決定の審議の対象外となります。
- ③ 提出された中間評価用調書等は返還しませんので、各大学等において控えを保管してください。

(6) 問合せ先

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

文部科学省研究振興局大学研究基盤整備課大学研究所・研究予算総括係

電話番号：03-5253-4111（内線 4084）

【公文書様式】

文 書 番 号
 文 書 番 号
 文 書 番 号
 令和 年 月 日

文部科学省研究振興局長 殿

※ネットワーク型拠点及び連携ネットワーク型拠点については、各機関の長の連名での提出としてください。

大学名
 学長名

大学名
 学長名

機関名
 機関長名

国立大学における共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の第4期中期目標期間における中間評価用調書の提出について

標記について、下記のとおり提出しますので、よろしくお取り計らい願います。

記

共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の名称	申請施設
○ ○ ○ 拠点	※ 単 独 拠 点 の 記 載 例 ○ ○ ○ 研 究 所
○ ○ ○ 拠点	※ ネットワーク型拠点の記載例 □ □ 大学 □ □ □ 研究所（中核施設） △ △ 大学 △ △ △ 研究センター ◎ ◎ 大学 ◎ ◎ ◎ センター
○ ○ ○ 拠点	※ 連携ネットワーク型拠点の記載例 □ □ 大学 □ □ □ 研究所 （ 連 携 施 設 ） ○ ○ 機 構 ○ ○ ○ 研 究 所 ○ ○ 機 構 ○ ○ ○ 研 究 セ ン タ ー

共同利用・共同研究拠点及び
国際共同利用・共同研究拠点 中間評価用調書
【〇〇大学〇〇研究所（〇〇拠点）】
（単独・NW 総・NW 個）

目次

中間評価報告書	頁
【補足資料：データ】	
1. 研究施設の状況	
1-1. 研究施設の組織等	頁
1-2. 研究施設の予算・決算・外部資金	頁
1-3. 研究施設の国際交流状況	頁
1-4. 研究施設の教育活動・人材育成	頁
2. 共同利用・共同研究の状況	
2-1. 共同利用・共同研究の実施状況	頁
2-2. 共同利用・共同研究に供する施設、設備、資料及び データ等の利用状況等	頁
【補足資料：記述様式】	
1. 研究施設の状況	
1-1. 研究施設の組織等	頁
1-3. 研究施設の国際交流状況	頁
1-4. 研究施設の教育活動・人材育成	頁
2. 共同利用・共同研究の状況	
2-1. 共同利用・共同研究の実施状況	頁

中間評価報告書

	単独： <input type="checkbox"/>	NW 総： <input type="checkbox"/>	NW 個： <input type="checkbox"/>
審議を希望する専門委員会（1つ選択）	理工学系（大型設備利用型）： <input type="checkbox"/>		
	理工学系（共同研究型）： <input type="checkbox"/>		
	医学・生物学系（医学系）： <input type="checkbox"/>		
	医学・生物学系（生物学系）： <input type="checkbox"/>		
	人文・社会学系： <input type="checkbox"/>		
	異分野融合系： <input type="checkbox"/>		
中核施設大学名 【NW 総・NW 個】			
大 学 名			
申 請 者	学 長 名		
	本部所在地	〒	
拠 点 の 名 称	（例：○○○○○拠点）		
申 請 施 設 の 名 称	（例：○○○研究所）	所長名・ センター 長名	
認 定 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
研 究 分 野	※共同利用・共同研究拠点の研究分野を記入		
沿 革			
目 的 ・ 役 割			
研 究 内 容			
拠点制度創設以前の設置 形態	附置研究所 （全国共同利用型）	附置研究所 （一般）	研究センター （全国共同利用型）
	研究センター （一般）	国立大学法人化後に 設置	
申 請 施 設 の 代 表 者	フリガナ		生年月日
	氏 名		昭和 年 月 日（ 歳）
	所属部署		役 職 名
	所 在 地	〒	
	T E L		F A X
	E - m a i l		

1. 研究施設の組織等の概要

(1) 組織図【単独・NW 総・NW 個】

(2) 附属施設の概要 ※現員数の () には教員の内数を記載する【単独・NW 個】

施設等名称	設置年度	設置目的	現員数	施設長名
			人 ()	
			人 ()	
			人 ()	

(3) 中期目標・中期計画での位置付け (中期目標・中期計画別表を除く)【単独・NW 個】

中期目標

中期計画

(4) 中核施設の概要等【NW 総】			
中核施設大学名		学長名	
中核施設所等名		所長名・ センター長名	
所在地			
拠点の名称			
認定期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年3月31日		
研究分野			

(5) 構成機関【NW 総】 ※中核施設に「○」を記入してください。

大学名	研究施設名	中核 (※)

(6) 共同利用・共同研究拠点の運営体制

①運営委員会等の開催実績【単独・NW 総】

委員会名等	令和4年度 回	令和5年度 回
委員会名等	令和4年度 回	令和5年度 回

②運営委員会等の所属者名等【単独・NW 総】

委員会名【 】				
氏名	所属機関名	役職名	専門分野	委員構成

2. 共同利用・共同研究の状況
(1) 実施計画及び実施状況
1. 実施計画及び実施情報（令和4年度）【単独・NW 総】
2. 実施計画及び実施状況（令和5年度）【単独・NW 総】
(2) 拠点運営に係る特色ある取組（該当あれば）【単独・NW 総】
(3) 共同利用・共同研究に係る支援状況【単独・NW 個】 ※共同利用・共同研究拠点に参加する研究者への支援者数 ※研究室等の提供状況 等
(4) 関連分野の研究者コミュニティの意見の反映状況【単独・NW 総・NW 個】

(5) 若手研究者の育成のための取組【単独・NW 総・NW 個】

(6) 将来の国際的な研究ネットワークの核となる若手研究者の育成のための取組【単独・NW 総・NW 個】

《国際性の観点》

※若手研究者の自立支援や登用を進めるための環境整備の状況

※国内外の大学院生の教育に対する関与

3. 期末評価結果における総合評価又は認定に伴う留意事項への対応状況

① 期末評価結果における総合評価又は認定に伴う留意事項【単独・NW 総】

○ 総合結果の評価区分

※ 期末評価結果（公表様式）から転記してください

○ 総合評価の評価コメント

※ 期末評価結果（公表様式）から転記してください

○ 認定に伴う留意事項【期末評価を行っていない共同利用・共同研究拠点のみ】

※ 認定通知から転記してください

② 対応状況【単独・NW 総】

4. 各国立大学の強み・特色としての国立大学の機能強化への貢献【単独・NW 個】

※グローバル化やイノベーションの創出、人材の育成や流動化に関する取組等

5. 第4期中期目標・中期計画期間における拠点としての方向性

①拠点としてどのようなミッションを持ち、当該分野を発展させていくのか。【単独・NW 総・NW 個】

②大学として、拠点をどのように位置付け、今後どのように発展させていくのか。【単独・NW 個】

6. 【該当する拠点のみ】組織再編に伴う拠点活動の状況

○届出がなされた拠点の組織整備の状況や拠点活動【単独・NW 個】

※組織再編を行ったことにより、評価の観点にある項目について、どのような成果が認められたのか（認められつつあるか）、具体的に記述してください

7. 研究活動の不正行為及び研究費の不正使用に係る事前防止及び事後処理への対応【単独・NW 個】

事務担当責任者 1	フリガナ 氏 名		所属部署 役 職 名	
	所 在 地	〒		
	T E L		F A X	
	E - m a i l			
事務担当責任者 2 (事務局 (本部) の取り まとめ事務担当者)	フリガナ 氏 名		所属部署 役 職 名	
	所 在 地	〒		
	T E L		F A X	
	E - m a i l			

補足資料: データ

1-1. 研究施設の組織等

1-1-1. 教員数

1-1-1-①. 教員数(令和4年度)【単独・NW個】

[単位:人]

	令和4年度(R5.3.31現在)															総数	
	常勤										非常勤						
	現員数	(女性数)	(外国人数)	(若手数 未 満 (40 歳 以下))	(若手数 (35 歳 以下))	(任期付 教員数)	任期制導入状況				併 任 教 員 数	現員数	(女性数)	(外国人数)	(若手数 未 満 (40 歳 以下))		(若手数 (35 歳 以下))
							(女性数)	(外国人数)	(若手数 未 満 (40 歳 以下))	(若手数 (35 歳 以下))							
教授																	0
准教授																	0
講師																	0
助教																	0
助手																	0
技術職員																	0
事務職員																	0
その他																	0
合計	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	0

※()は現員数の内数

その他人員(R5.3.31現在)

--

※教員数のその他に該当する教職員がいる場合には、その職名及び人数を記入してください。

1-1-1-②. 教員数(令和5年度)【単独・NW個】

[単位:人]

	令和5年度(R5.12.31現在)															
	常勤										併任教員数	非常勤				総数
	現員数	任期制導入状況				現員数	(女性数)	(外国人数)	未(若手数 満)(40歳)	以下(若手数 (35歳)						
		(女性数)	(外国人数)	(任期付教員数)	(若手数 満)(40歳未 下(若手数 (35歳以下)											
教授																0
准教授																0
講師																0
助教																0
助手																0
技術職員																0
事務職員																0
その他																0
合計	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	0

※()は現員数の内数

その他人員(R5.12.31現在)

--

※教員数のその他に該当する教職員がいる場合には、その職名及び人数を記入してください。

1-1-2. 人材の流動性【単独・NW個】

	令和4年度(R5.3.31現在)						令和5年度(R5.12.31現在)							
	転入等			転出等			転入等			転出等				
	総数	(新規採用者数)	(内部昇任者数)	総数	(退職者数)	(転出者数)	(内部昇任者数)	総数	(新規採用者数)	(内部昇任者数)	総数	(退職者数)	(転出者数)	(内部昇任者数)
教授	0			0			0			0				
准教授	0			0			0			0				
講師	0			0			0			0				
助教	0			0			0			0				
助手	0			0			0			0				
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	平均													
	転入等			転出等			転入等			転出等				
	総数	(新規採用者数)	(内部昇任者数)	総数	(退職者数)	(転出者数)	(内部昇任者数)	総数	(新規採用者数)	(内部昇任者数)	総数	(退職者数)	(転出者数)	(内部昇任者数)
教授	0			0				0			0			
准教授	0			0				0			0			
講師	0			0				0			0			
助教	0			0				0			0			
助手	0			0				0			0			
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1-2. 研究施設の予算・決算・外部資金等

1-2-1. 決算額【単独・NW個】

〔単位：百万円〕

区分	令和4年度		令和5年度		備考
	決算額		決算額		
		うち、国立大学法人運営費交付金		うち、国立大学法人運営費交付金	
支出合計	0	0	0	0	
うち、人件費					
うち、運営委員会経費(a)					
うち、共同研究費(b)					
うち、共同研究旅費(c)					
うち、その他					
計(a+b+c)	0	0	0	0	

※共同研究費、共同研究旅費には当該研究所等において公募・採択したものに限らず、拠点の事業として実施した共同研究費、共同研究旅費を含めてください。

1-2-2. 教員1人当たりの研究費【単独・NW個】

〔単位：百万円〕

	教員数 (a)	研究費 総額 (外部資金 を含む) (b)	研究費 総額 (外部資金 を除く) (c)	各研究部 門(研究 者)等に研 究費として 配分した額 (d)	教員1人当 たりの研究 費 (外部資金 を含む) (b)/(a)	教員1人当 たりの研究 費 (外部資金 除く) (c)/(a)	教員1人当 たりの 研究費 (各研究部門 (研究者)等に 研究費として 配分した額) (d)/(a)
令和4年度	0						

※(c)-(d)の経費分の額(所長裁量経費等機動的な研究費配分を可能とする制度・取組)の配分状況

年度	事項名	配分方法 (決定体制を含む)	配分対象(配分対象 者、事業者名等)	経費等 (百万円)	捻出財源
(例)令和4年度	所長裁量経費	研究所に属する個々の研究者	研究所に属する個々の研究者	30	運営費交付金(基盤的経費)の一部

1-2-3. 科学研究費助成事業等の採択状況

1-2-3-①. 科学研究費助成事業等の採択状況（令和4年度）【単独・NW個】

区分	令和4年度					
	件数			採択率 %	金額(千円)	
	区分	応募 件	採択 件		合計 (千円)	上:直接経費 下:間接経費
科学研究費助成事業						
特別推進研究	新規				0	
	継続					
新学術領域研究(研究領域提案型)	新規				0	
	継続					
学術変革領域研究(A)	新規				0	
	継続					
学術変革領域研究(B)	新規				0	
	継続					
基盤研究(S)	新規				0	
	継続					
基盤研究(A)	新規				0	
	継続					
基盤研究(B)	新規				0	
	継続					
基盤研究(C)	新規				0	
	継続					
挑戦的研究(開拓)	新規				0	
	継続					
挑戦的研究(萌芽)	新規				0	
	継続					
若手研究	新規				0	
	継続					
若手研究(A)	新規				0	
	継続					
若手研究(B)	新規				0	
	継続					
研究活動スタート支援	新規				0	
	継続					
研究成果公開促進費	新規				0	
	継続					
特別研究促進費	新規				0	
	継続					
国際先導研究	新規				0	
	継続					
国際共同研究強化(A)	新規				0	
	継続					
国際共同研究強化(B)	新規				0	
	継続					
帰国発展研究	新規				0	
	継続					
小計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0
その他の補助金等						
科学研究費助成事業を除く文部 科学省の補助金	新規				0	
	継続					
文部科学省以外の府省庁の補 助金等	新規				0	
	継続					
地方公共団体・民間助成団体等 の研究費	新規				0	
	継続					
小計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0
計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0

○令和4年度における教員一人当たりの採択件数及び金額:

科学研究費助成事業(新規+継続)

科学研究費助成事業(新規+継続)+その他の補助金等

教員数 : 0 人

: 件 千円

: 件 千円

[単位:千円]

その他の補助金等の内訳(令和4年度)				
No.	研究課題名(制度名)	支出機関名	令和4年度受入額	期間
1				

1-2-3-②. 科学研究費助成事業等の採択状況（令和5年度）【単独・NW個】

区分	令和5年度					
	区分	件数		採択率 %	金額(千円)	
		応募 件	採択 件		合計 (千円)	上:直接経費 下:間接経費
科学研究費助成事業						
特別推進研究	新規				0	
	継続					
新学術領域研究(研究領域提案型)	新規				0	
	継続					
学術変革領域研究(A)	新規				0	
	継続					
学術変革領域研究(B)	新規				0	
	継続					
基盤研究(S)	新規				0	
	継続					
基盤研究(A)	新規				0	
	継続					
基盤研究(B)	新規				0	
	継続					
基盤研究(C)	新規				0	
	継続					
挑戦的研究(開拓)	新規				0	
	継続					
挑戦的研究(萌芽)	新規				0	
	継続					
若手研究	新規				0	
	継続					
若手研究(A)	新規				0	
	継続					
若手研究(B)	新規				0	
	継続					
研究活動スタート支援	新規				0	
	継続					
研究成果公開促進費	新規				0	
	継続					
特別研究促進費	新規				0	
	継続					
国際先導研究	新規				0	
	継続					
国際共同研究強化(A)	新規				0	
	継続					
国際共同研究強化(B) (海外連携研究)	新規				0	
	継続					
帰国発展研究	新規				0	
	継続					
小計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0
その他の補助金等						
科学研究費助成事業を除く文部 科学省の補助金	新規				0	
	継続					
文部科学省以外の府省庁の補 助金等	新規				0	
	継続					
地方公共団体・民間助成団体等 の研究費	新規				0	
	継続					
小計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0
計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0

○令和5年度における教員一人当たりの採択件数及び金額:

科学研究費助成事業(新規+継続)

科学研究費助成事業(新規+継続)+その他の補助金等

教員数 : 人

: 件 千円

: 件 千円

[単位:千円]

その他の補助金等の内訳(令和5年度)				
No.	研究課題名(制度名)	支出機関名	令和5年度受入額	期間
1	(例)○○に関する研究(○○○○プログラム)	○×△省	800	H28~H31

1-2-3-③. 科学研究費助成事業等の採択状況（平均）【単独・NW個】

区分	平均					
	区分	件数		採択率 %	金額(千円)	
		応募 件	採択 件		合計 (千円)	上:直接経費 下:間接経費
科学研究費助成事業						
特別推進研究	新規				0	
	継続					
新学術領域研究(研究領域提案型)	新規				0	
	継続					
学術変革領域研究(A)	新規				0	
	継続					
学術変革領域研究(B)	新規				0	
	継続					
基盤研究(S)	新規				0	
	継続					
基盤研究(A)	新規				0	
	継続					
基盤研究(B)	新規				0	
	継続					
基盤研究(C)	新規				0	
	継続					
挑戦的研究(開拓)	新規				0	
	継続					
挑戦的研究(萌芽)	新規				0	
	継続					
若手研究	新規				0	
	継続					
若手研究(A)	新規				0	
	継続					
若手研究(B)	新規				0	
	継続					
研究活動スタート支援	新規				0	
	継続					
研究成果公開促進費	新規				0	
	継続					
特別研究促進費	新規				0	
	継続					
国際先導研究	新規				0	
	継続					
国際共同研究強化(A)	新規				0	
	継続					
国際共同研究強化(B) (海外連携研究)	新規				0	
	継続					
帰国発展研究	新規				0	
	継続					
小計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0
その他の補助金等						
科学研究費助成事業を除く文部 科学省の補助金	新規				0	
	継続					
文部科学省以外の府省庁の補 助金等	新規				0	
	継続					
地方公共団体・民間助成団体等 の研究費	新規				0	
	継続					
小計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0
計	新規	0	0		0	0
	継続		0			0

○平均 教員一人当たりの採択件数及び金額:

科学研究費助成事業(新規+継続)

科学研究費助成事業(新規+継続)+その他の補助金等

教員数 :

0 人

件

千円

件

千円

1-2-4. その他の外部資金受入状況

1-2-4-①. 民間等との共同研究【単独・NW個】

[単位:千円]

	令和4年度	令和5年度	平均		
件数					
金額					
No.	研究課題名		相手方機関名	受入額	期間
1	(例)〇〇に関する研究(〇〇〇〇プログラム)		株式会社〇〇	20	R4~R5

1-2-4-②. 受託研究【単独・NW個】

[単位:千円]

	令和4年度	令和5年度	平均		
件数					
金額					
No.	研究課題名		相手方機関名	受入額	期間
1	(例)〇〇に関する研究(〇〇〇〇プログラム)		(独)〇〇研究機構	120	R4~R5

1-2-4-③. 奨学寄附金【単独・NW個】

[単位:千円]

	令和4年度	令和5年度	平均	
件数				
金額				
No.	寄附金支出元		受入額	受入年度
1	(例)(公財)〇〇研究振興財団		10	R4~R5

1-3. 研究施設の国際交流状況

1-3-1. 学術国際交流協定の状況【単独・NW個】

協定総数		令和4年度	令和5年度	平均				
					〔単位:人〕			
年度	締結年月	終了予定年月	相手国	機関名	協定名	分野	受入人数	派遣人数
令和4年度	(例) (令和) 00年00月	(令和) 00年00月	〇〇国	□□大学△ △研究所	〇〇分野における学術国際交流協定	〇〇分野	5	2
合 計							5	2
令和5年度								
合 計							0	0
平 均							2.5	1

1-3-2. 国際的な研究プロジェクトへの参加状況【単独・NW個】

協定総数		令和4年度	令和5年度	平均		
				0		
年度	参加期間	相手国名	研究機関名	研究プロジェクト等の概要	関係研究者名	
令和4年度						
令和5年度						

1-3-3. 国際的な研究プロジェクトの長を務めた研究者の在籍状況【単独・NW個】

《国際性の観点》

代表研究者名	研究プロジェクト等の概要・成果	実施期間	参加者(国)の規模

1-3-4. 有力な国際会議等での講演・発表・報告等の実施状況【単独・NW個】

《国際性の観点》

総数	令和4年度	令和5年度	平均	〔単位:人〕
			0.0	
開催期間	形態(区分)	国際会議等の名称	概要	参加者(国)の規模

1-3-5. 研究者の海外派遣状況・外国人研究者の招へい状況(延べ人数)【単独・NW個】

[単位:人]

		令和4年度		令和5年度		平均	
		派遣状況	招へい状況	派遣状況	招へい状況	派遣状況	招へい状況
合計		0	0	0	0	0.0	0.0
事業 区分	文部科学省事業					0.0	0.0
	日本学術振興会事業					0.0	0.0
	当該法人による事業					0.0	0.0
	その他の事業					0.0	0.0
派遣 先国	①アジア					0.0	0.0
	②北米					0.0	0.0
	③中南米					0.0	0.0
	④ヨーロッパ					0.0	0.0
	⑤オセアニア					0.0	0.0
	⑥中東					0.0	0.0
	⑦アフリカ					0.0	0.0

1-3-6. その他、国際研究協力活動の状況【単独・NW個】

1-3. 国際交流状況
[単位:人]

年度	事業名	概要	受入人数	派遣人数
令和4年度				
合 計			0	0
令和5年度				
合 計			0	0

1-4. 研究施設の教育活動・人材育成

1-4-1. 大学院生等の受入状況【単独・NW個】

〔単位：人〕

区 分	令和4年度		令和5年度		平均	
	うち外国人		うち外国人		うち外国人	
博士後期課程						
うち社会人						
修士・博士前期課程						
うち社会人						
学 部 生						
合 計	0	(0)	0	(0)	0.0	0.0

1-4-2. 当該研究所等・施設を利用して学位を取得した大学院生数【単独・NW個】

〔単位：人〕

区 分	令和4年度		令和5年度		平均	
	学内	学外	学内	学外	学内	学外
博士号取得者数					0	

1-4-3. 留学生の受入状況【単独・NW個】

〔単位：人〕

区 分	令和4年度	令和5年度	平均
①アジア			0
②北米			0
③中南米			0
④ヨーロッパ			0
⑤オセアニア			0
⑥中東			0
⑦アフリカ			0
合計	0	0	0

2-1. 共同利用・共同研究の実施状況

2-1-1. 共同利用・共同研究による成果

2-1-1-①. 共同利用・共同研究による特筆すべき研究成果(特許を含む)【単独・NW総・NW個】

1	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
2	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
3	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
4	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
5	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名

※共同利用・共同研究による優れた研究成果や産業・社会活動等に大きな影響を与えた研究成果について5件まで厳選して記入し、主なもの2件について別紙ひな型を使用し、ポンチ絵を作成してください。

2-1-1-②. 共同利用・共同研究活動が発展したプロジェクト等【単独・NW総・NW個】

プロジェクト名	主な財源	プロジェクト期間	プロジェクトの概要

※プロジェクト研究に発展した共同利用・共同研究がある場合、そのプロジェクト研究の名称と財源(国の補助事業等)、期間、概要を記入してください。

2-1-1-③. 拠点における受賞状況【単独・NW総・NW個】

受賞総数	令和4年度	令和5年度	平均	
			0.00	
受賞者氏名	賞名		受賞年月	受賞対象となった研究課題名等

2-1-2. 共同利用・共同研究による特筆すべき国際的な成果

《国際性の観点》

2-1-2-①. 共同利用・共同研究による特筆すべき国際的な研究成果(特許を含む)【単独・NW総・NW個】

1	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
2	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
3	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
4	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名
5	成果の概要(150字程度)		
	当該成果をまとめた代表的な論文あるいは研究書等		
	発表年月	論文名または研究書名	研究代表者又は著作者名

※共同利用・共同研究による国際的にも優れた研究成果や産業・社会活動等に大きな影響を与えた研究成果について5件まで厳選して記入し、主なもの2件について別紙ひな型を使用し、ポンチ絵を作成してください。

2-1-2-②. 共同利用・共同研究活動が発展したプロジェクト等【単独・NW総・NW個】

プロジェクト名	主な財源	プロジェクト期間	プロジェクトの概要

※プロジェクト研究に発展した共同利用・共同研究がある場合、そのプロジェクト研究の名称と財源(国の補助事業等)、期間、概要を記入してください。

2-1-2-③. 拠点における国際的な賞の受賞状況【単独・NW総・NW個】

受賞総数	令和4年度	令和5年度	平均	
			0.00	
受賞者氏名	賞名		受賞年月	受賞対象となった研究課題名等

2-1-3. 共同利用・共同研究による成果として発表された論文数

○共同利用・共同研究による成果として発表された論文の総数【単独・NW総・NW個】

区分	令和4年度		うち国際学術誌掲載論文数	TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	備考
化学	0	(0)	0	(0)	0	
材料科学	0	(0)	0	(0)	0	
物理学	0	(0)	0	(0)	0	
計算機&数学	0	(0)	0	(0)	0	
工学	0	(0)	0	(0)	0	
環境&地球科学	0	(0)	0	(0)	0	
臨床医学	0	(0)	0	(0)	0	
基礎生命科学	0	(0)	0	(0)	0	
人文社会系	0	(0)	0	(0)	0	
合計	0	(0)	0	(0)	0	
区分	令和5年度		うち国際学術誌掲載論文数	TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	備考
化学	0	(0)	0	(0)	0	
材料科学	0	(0)	0	(0)	0	
物理学	0	(0)	0	(0)	0	
計算機&数学	0	(0)	0	(0)	0	
工学	0	(0)	0	(0)	0	
環境&地球科学	0	(0)	0	(0)	0	
臨床医学	0	(0)	0	(0)	0	
基礎生命科学	0	(0)	0	(0)	0	
人文社会系	0	(0)	0	(0)	0	
合計	0	(0)	0	(0)	0	
区分	平均		うち国際学術誌掲載論文数	TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	備考
化学	0	(0)	0	(0)	0	
材料科学	0	(0)	0	(0)	0	
物理学	0	(0)	0	(0)	0	
計算機&数学	0	(0)	0	(0)	0	
工学	0	(0)	0	(0)	0	
環境&地球科学	0	(0)	0	(0)	0	
臨床医学	0	(0)	0	(0)	0	
基礎生命科学	0	(0)	0	(0)	0	
人文社会系	0	(0)	0	(0)	0	
合計	0	(0)	0	(0)	0	

2-1-3-①. 拠点に所属する者(大学院生を含む)のみの論文【単独・NW総・NW個】

区分	令和4年度	うち国際学術誌掲載論文数	TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	備考
化学					
材料科学					
物理学					
計算機&数学					
工学					
環境&地球科学					
臨床医学					
基礎生命科学					
人文社会系					
合計	0	0	0		
区分	令和5年度	うち国際学術誌掲載論文数	TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	備考
化学					
材料科学					
物理学					
計算機&数学					
工学					
環境&地球科学					
臨床医学					
基礎生命科学					
人文社会系					
合計	0	0	0		
区分	平均	うち国際学術誌掲載論文数	TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	備考
化学	0	0	0		
材料科学	0	0	0		
物理学	0	0	0		
計算機&数学	0	0	0		
工学	0	0	0		
環境&地球科学	0	0	0		
臨床医学	0	0	0		
基礎生命科学	0	0	0		
人文社会系	0	0	0		
合計	0	0	0		

2-1-3-②. 研究施設に所属する者と研究施設以外に所属する者(国外の研究機関に所属する者を除く)の論文
【単独・NW個】

区分	令和4年度		うち国際学術誌掲載論文数		TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	備考
化学	(0)		(0)				
材料科学	(0)		(0)				
物理学	(0)		(0)				
計算機&数学	(0)		(0)				
工学	(0)		(0)				
環境&地球科学	(0)		(0)				
臨床医学	(0)		(0)				
基礎生命科学	(0)		(0)				
人文社会系	(0)		(0)				
合計	0	(0)	0	(0)	0		
区分	令和5年度		うち国際学術誌掲載論文数		TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	備考
化学	(0)		(0)				
材料科学	(0)		(0)				
物理学	(0)		(0)				
計算機&数学	(0)		(0)				
工学	(0)		(0)				
環境&地球科学	(0)		(0)				
臨床医学	(0)		(0)				
基礎生命科学	(0)		(0)				
人文社会系	(0)		(0)				
合計	0	(0)	0	(0)	0		
区分	平均		うち国際学術誌掲載論文数		TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	備考
化学	0	(0)	0	(0)	0		
材料科学	0	(0)	0	(0)	0		
物理学	0	(0)	0	(0)	0		
計算機&数学	0	(0)	0	(0)	0		
工学	0	(0)	0	(0)	0		
環境&地球科学	0	(0)	0	(0)	0		
臨床医学	0	(0)	0	(0)	0		
基礎生命科学	0	(0)	0	(0)	0		
人文社会系	0	(0)	0	(0)	0		
合計	0	(0)	0	(0)	0		

※右側の()内には、研究施設に所属する者(大学院生を含む)が、特に重要な役割・高い貢献(ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー等)を果たしている論文(内数)を記入し、ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー以外で、論文における重要な役割を果たしているものとして、内数に計上しているものがある場合は、その役割を以下に記入してください。

--

2-1-3-③. 拠点以外に所属する者(国外の研究機関に所属する者を除く)のみの論文【単独・NW総・NW個】

区分	令和4年度				備考
		うち国際学術誌掲載論文数	TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	
化学					
材料科学					
物理学					
計算機&数学					
工学					
環境&地球科学					
臨床医学					
基礎生命科学					
人文社会系					
合計	0	0	0		
区分	令和5年度				
		うち国際学術誌掲載論文数	TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	
化学					
材料科学					
物理学					
計算機&数学					
工学					
環境&地球科学					
臨床医学					
基礎生命科学					
人文社会系					
合計	0	0	0		
区分	平均				
		うち国際学術誌掲載論文数	TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	
化学	0	0	0		
材料科学	0	0	0		
物理学	0	0	0		
計算機&数学	0	0	0		
工学	0	0	0		
環境&地球科学	0	0	0		
臨床医学	0	0	0		
基礎生命科学	0	0	0		
人文社会系	0	0	0		
合計	0	0	0		

※研究施設における共同利用・共同研究の成果である旨の Acknowledgement(謝辞)等がある論文のみを記入してください。

2-1-3-④. 国内の研究機関(研究施設を含む)に所属する者と国外の研究機関に所属する者の論文【単独・NW個】

区分	令和4年度		TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	備考
		うち国際学術誌掲載論文数			
化学	(0)	(0)			
材料科学	(0)	(0)			
物理学	(0)	(0)			
計算機&数学	(0)	(0)			
工学	(0)	(0)			
環境&地球科学	(0)	(0)			
臨床医学	(0)	(0)			
基礎生命科学	(0)	(0)			
人文社会系	(0)	(0)			
合計	0 (0)	0 (0)	0		
区分	令和5年度		TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	備考
		うち国際学術誌掲載論文数			
化学	(0)	(0)			
材料科学	(0)	(0)			
物理学	(0)	(0)			
計算機&数学	(0)	(0)			
工学	(0)	(0)			
環境&地球科学	(0)	(0)			
臨床医学	(0)	(0)			
基礎生命科学	(0)	(0)			
人文社会系	(0)	(0)			
合計	0 (0)	0 (0)	0		
区分	平均		TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	備考
		うち国際学術誌掲載論文数			
化学	0 (0)	0 (0)	0		
材料科学	0 (0)	0 (0)	0		
物理学	0 (0)	0 (0)	0		
計算機&数学	0 (0)	0 (0)	0		
工学	0 (0)	0 (0)	0		
環境&地球科学	0 (0)	0 (0)	0		
臨床医学	0 (0)	0 (0)	0		
基礎生命科学	0 (0)	0 (0)	0		
人文社会系	0 (0)	0 (0)	0		
合計	0 (0)	0 (0)	0		

※研究施設に所属する者を含まない論文については、拠点における共同利用・共同研究の成果である旨の Acknowledgement(謝辞)等がある論文のみを記入してください。

※右側の()内には、研究施設に所属する者(大学院生を含む)が、特に重要な役割・高い貢献(ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー等)を果たしている論文(内数)を記入し、ファーストオーサー、コレスポンディングオーサー、ラストオーサー以外で、論文における重要な役割を果たしているものとして、内数に計上しているものがある場合は、その役割を以下に記入してください。

--

2-1-3-⑤. 国外の研究機関に所属する者のみの論文【単独・NW総・NW個】

区分	令和4年度	うち国際学術誌掲載論文数	TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	備考
化学					
材料科学					
物理学					
計算機&数学					
工学					
環境&地球科学					
臨床医学					
基礎生命科学					
人文社会系					
合計	0	0	0		
区分	令和5年度	うち国際学術誌掲載論文数	TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	備考
化学					
材料科学					
物理学					
計算機&数学					
工学					
環境&地球科学					
臨床医学					
基礎生命科学					
人文社会系					
合計	0	0	0		
区分	平均	うち国際学術誌掲載論文数	TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合	備考
化学	0	0	0		
材料科学	0	0	0		
物理学	0	0	0		
計算機&数学	0	0	0		
工学	0	0	0		
環境&地球科学	0	0	0		
臨床医学	0	0	0		
基礎生命科学	0	0	0		
人文社会系	0	0	0		
合計	0	0	0		

※拠点における共同利用・共同研究の成果である旨の Acknowledgement(謝辞)等がある論文のみを記入してください。

2-1-3-①～⑤における平均【単独・NW個】

区分	総数平均		うち国際学術誌掲載論文数		TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合
化学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
材料科学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
物理学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
計算機&数学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
工学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
環境&地球科学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
臨床医学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
基礎生命科学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
人文社会系	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
合計	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
区分	①平均		うち国際学術誌掲載論文数		TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合
化学	0.0		0.0		0.0	
材料科学	0.0		0.0		0.0	
物理学	0.0		0.0		0.0	
計算機&数学	0.0		0.0		0.0	
工学	0.0		0.0		0.0	
環境&地球科学	0.0		0.0		0.0	
臨床医学	0.0		0.0		0.0	
基礎生命科学	0.0		0.0		0.0	
人文社会系	0.0		0.0		0.0	
合計	0.0		0.0		0.0	
区分	②平均		うち国際学術誌掲載論文数		TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合
化学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
材料科学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
物理学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
計算機&数学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
工学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
環境&地球科学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
臨床医学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
基礎生命科学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
人文社会系	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
合計	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
区分	③平均		うち国際学術誌掲載論文数		TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合
化学	0.0		0.0		0.0	
材料科学	0.0		0.0		0.0	
物理学	0.0		0.0		0.0	
計算機&数学	0.0		0.0		0.0	
工学	0.0		0.0		0.0	
環境&地球科学	0.0		0.0		0.0	
臨床医学	0.0		0.0		0.0	
基礎生命科学	0.0		0.0		0.0	
人文社会系	0.0		0.0		0.0	
合計	0.0		0.0		0.0	
区分	④平均		うち国際学術誌掲載論文数		TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合
化学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
材料科学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
物理学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
計算機&数学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
工学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
環境&地球科学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
臨床医学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
基礎生命科学	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
人文社会系	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	
合計	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	

区分	⑤平均			
		うち国際学術誌掲載論文数	TOP10%補正論文数	TOP10%補正論文数の割合
化学	0.0	0.0	0.0	
材料科学	0.0	0.0	0.0	
物理学	0.0	0.0	0.0	
計算機&数学	0.0	0.0	0.0	
工学	0.0	0.0	0.0	
環境&地球科学	0.0	0.0	0.0	
臨床医学	0.0	0.0	0.0	
基礎生命科学	0.0	0.0	0.0	
人文社会系	0.0	0.0	0.0	
合計	0.0	0.0	0.0	

2-1-3-⑥. 高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された場合、その雑誌名、インパクトファクター、掲載論文数、掲載された論文のうち主なものを記載してください。【単独・NW総・NW個】
 ※拠点以外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

雑誌名	インパクトファクター	掲載論文数	主なもの		
			掲載年月	論文名	発表者名

2-1-3-⑦. インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合は、主なものについて記載してください。【単独・NW総・NW個】
 ※拠点以外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付してください。

インパクトファクター以外の指標とその理由					
雑誌等名	掲載論文数	主なもの			
		掲載年月	論文名	発表者名	
インパクトファクター以外の指標とその理由					
雑誌等名	掲載論文数	主なもの			
		掲載年月	論文名	発表者名	
インパクトファクター以外の指標とその理由					
雑誌等名	掲載論文数	主なもの			
		掲載年月	論文名	発表者名	

2-1-3-⑧. 共同利用・共同研究による成果として発行した研究書【単独・NW総・NW個】

研究書数の合計	令和4年度		令和5年度		平均	
		うち国際共著		うち国際共著		うち国際共著
					0	0
主なもの						
研究書の名称			編著者名	発行年月	出版社名	

2-1-3-⑨. 令和4年度以降の実績が含まれる、当該研究所等における被引用論文数の調査・分析を実施している場合は、当該調査の結果を分野ごとに記入し、Q値には、論文に占めるTOP10補正論文数の割合を記入してください(該当あれば)。(調査実績がない場合は、「該当なし」と記入するものとし、あらためて調査を依頼する必要はありません。)
【単独・NW総・NW個】

分野	被引用数	論文数	Q値	対象期間	調査会社名	備考
(例)物理学	20,000	1,000	5.0	R4.00.00~ R5.00.00	トムソン・ロイター・プロフェッショナル株式会社	平成00年度に調査

2-1-3-⑩. 上記における調査とは別の方法で実施した被引用論文数の調査・分析について、以下にその方法の概要を記入するとともに、調査・分析結果を示す資料を別添にて提出してください(該当あれば)。
【単独・NW総・NW個】

2-1-3-⑪. 調査の結果、当該研究所等の研究者の論文のうち、被引用回数が当該研究分野の上位10%以内にランクされた論文(Top10論文数)がある場合は、直近のデータを分野ごとに記入してください。
【単独・NW総・NW個】

分野名	論文名	発表者名	引用数

2-1-3-⑫. 共同利用・共同研究者に対し、論文の謝辞についてどのように記述するよう求めているのか記載してください。
【単独・NW総・NW個】

2-1-4. 共同利用・共同研究の活動状況

2-1-4-①. 共同利用・共同研究課題の採択状況・実施状況【単独・NW総】

年度	採択状況				実施状況								
	公募型				新規分			継続分			合計		
	応募件数	採択件数	採択率(%)	うち国際共同研究	公募型実施件数	うち研究テーマ設定型	うち国際共同研究	公募型実施件数	うち研究テーマ設定型	うち国際共同研究	公募型実施件数	うち研究テーマ設定型	うち国際共同研究
R4											0	0	0
R5											0	0	0
平均	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0

2-1-4-②. 共同利用・共同研究課題の概要【単独・NW総】

年度	課題名	概要
1		
2		
3		
4		
5		

※数が膨大になる場合は、主なもの10件に限定して記入してください。

2-1-4-③. 共同利用・共同研究の参加状況

2-1-4-③-1. 共同利用・共同研究の参加状況(令和4年度)【単独・NW総・NW個】

令和4年度												備考
区分	機関数	受入人数	外国人 (海外研究者)	若手研究者		大学院生	延べ人数	外国人 (海外研究者)	若手研究者		大学院生	
				40歳 未満	35歳 以下				40歳 未満	35歳 以下		
学内(法人内)												
国立大学												
公立大学												
私立大学												
大学共同利用機関法人												
独立行政法人等公的研究機関												
民間機関												
外国機関												
その他												
学外計	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
【その他の参加状況】												

※受入人数、延べ人数については上段に総数を下段に()で女性の内数を記入してください。

※「学内」の所属機関数は「学部数」等を記入してください。

※ネットワーク型拠点の場合は、「学内」を「ネットワーク内」として記入してください。

共同利用・共同研究の主な内容(令和4年度)

--

2-1-4-③-2. 共同利用・共同研究の参加状況(令和5年度)【単独・NW総・NW個】

令和5年度												備考
区分	機関数	受入人数	外国人 (海外研究者)	若手研究者		大学院生	延べ人数	外国人 (海外研究者)	若手研究者		大学院生	
				40歳 未満	35歳 以下				40歳 未満	35歳 以下		
学内(法人内)												
国立大学												
公立大学												
私立大学												
大学共同利用機関法人												
独立行政法人等公的研究機関												
民間機関												
外国機関												
その他												
学外 計	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
【その他の参加状況】												

※受入人数、延べ人数については上段に総数を下段に()で女性の内数を記入してください。
 ※「学内」の所属機関数は「学部数」等を記入してください。
 ※ネットワーク型拠点の場合は、「学内」を「ネットワーク内」として記入してください。

共同利用・共同研究の主な内容(令和5年度)

2-1-5. 共同利用・共同研究に関するシンポジウム等の実施状況

2-1-5-①. 研究者を対象としたシンポジウム等の実施状況【単独・NW総・NW個】

年度	シンポジウム・講演会		セミナー・研究会・ワークショップ		その他		合計		備考
	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	
R4							0	0	
							(0)	(0)	
R5							0	0	
							(0)	(0)	
平均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	

○参加人数の算定方法

主なシンポジウム、研究会等の開催状況

開催期間	形態(区分)	対象	研究会等名称	概要	参加人数

※件数の下段には、国際シンポジウム等の回数(内数)を記入してください。

※参加人数の下段には海外研究者の参加人数(内数)を記入してください。

2-1-5-②. 国際シンポジウム等への参加状況【単独・NW総・NW個】

区分	令和4年度	令和5年度	平均	[単位:件]
参加件数			0	
				[単位:人]
参加した主な国際シンポジウム等				
	開催時期	国際シンポジウム等名称		参加人数
1				
2				
3				
4				
5				

2-1-5-③. 研究者以外を対象としたシンポジウム等の実施状況【単独・NW総・NW個】

年度	シンポジウム・講演会		セミナー・公開講座		その他		合計	
	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数
R4							0	0
R5							0	0
平均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

○主なシンポジウム、公開講演会、施設の一般公開等の開催状況

開催期間	形態(区分)	対象	公開講座等名称	概要	参加人数

2-1-6-④. 定期刊行物やホームページ、SNS等による一般社会に対する情報発信の取組【単独・NW総・NW個】

年度	情報発信の手段・手法	概要及び分かりやすい情報発信のための工夫

2-2. 共同利用・共同研究に供する施設、設備、資料及びデータ等の利用状況等

2-2-①. 施設、設備の利用状況等【単独・NW個】

研究施設・設備名	性能	施設・設備の概要及び目的					
		稼働状況		令和4年度	令和5年度	平均	
使用者の所属機関		年間使用人数		年間使用人数		年間使用人数	
		共同利用者数	共同利用者数	共同利用者数	共同利用者数	共同利用者数	共同利用者数
学内(法人内)						0.0	0.0
国立大学						0.0	0.0
公立大学						0.0	0.0
私立大学						0.0	0.0
大学共同利用機関法人						0.0	0.0
独立行政法人等公的研究機関						0.0	0.0
民間機関						0.0	0.0
外国機関						0.0	0.0
その他						0.0	0.0
学外計		0	0	0	0	0.0	0.0
合計		0	0	0	0	0.0	0.0
		稼働率(b/a)		令和4年度	令和5年度	平均	
年間稼働可能時間(a)						0.0	
年間稼働時間(b)=(c)+(d)+(e)		0	0	0	0	0.0	0.0
共同利用に供した時間(c)						0.0	0.0
共同利用以外の研究に供した時間(d)						0.0	0.0
(c)、(d)以外の利用に供した時間(e)						0.0	0.0

※数が膨大になる場合は、主なものを10件に限定して記入してください。

※世界／国内最高性能をもつ施設・設備の場合は、「性能」欄に○(世界最高)、△(国内最高)を記入し、「施設・設備の概要及び目的」欄にどの点が世界/国内最高性能であるのかを記入してください。

※年間使用人数、共同利用者数については延べ人数で算出してください。

※年間稼働可能時間とは、当該設備のメンテナンスに係る時間等を除き、電源投入の有無に関わらず、当該設備を利用に供することが可能な状態にある時間を指します。

※年間稼働時間とは、利用者が当該設備を利用するために、電源が投入されている時間を指します。

※(c)(d)以外の利用に供する時間とは、法人として研究に使用しない時間のうち、民間等に貸し出す時間等を指します。

※ ○又は△を記入した施設・設備については、設置年月日、設置時の導入経費及び年間の運転経費を以下に記載し、別紙「施設・設備の概要.ppt」を作成してください。

研究施設・設備名	A	設置年月日		備考
	B	設置時の導入経費(千円)		
	C	運転経費(千円/年)		
1	A			※国費がある場合は主な財源(3件以内)を記載。 (例)運営費交付金、施設整備費補助金、科学研究費補助金
	B	国費	0	
		その他	0	
	C	令和4年度	0	
令和5年度		0		

※ 運転経費については、各年度について記入してください。

2-2-②. 資料の利用・提供・整備状況【単独・NW個】

資料名		価値	資料の概要		
1	保有数／利用・提供状況	令和4年度	令和5年度	平均	
	保有数				
	利用・提供区分 (例:貸出等など)			-	
	利用 件数	総利用件数			0.0
		共同利用・共同研究者利用件数(内数)			0.0

※資料の内容や保有数等において、世界／国内最高クラスに学術的価値が高い資料の場合は、「価値」欄に○(世界最高)、△(国内最高)を記入し、「資料の概要」欄にどの点が世界／国内最高であるのかを記入して下さい。

※利用件数は、上段に総利用件数、下段に共同利用・共同研究者の利用件数(内数)を記入して下さい。

※○又は△を記入した資料については、別紙「資料・データの概要.ppt」を作成して下さい。

2-2-③. データの作成・公開状況【単独・NW個】

データ名		価値	蓄積情報の概要			公開方法
1	蓄積量／利用・提供状況	令和4年度	令和5年度	平均		
	蓄積量					
	利用 件数	総利用件数			0.0	
		共同利用・共同研究者利用件数(内数)			0.0	

※データの内容や蓄積量等において、世界／国内最高クラスに学術的価値が高いデータの場合は、「価値」欄に○(世界最高)、△(国内最高)を記入し、「蓄積情報の概要」欄にどの点が世界／国内最高であるのかを記入して下さい。

※利用(アクセス)件数は、上段に総利用(アクセス)件数、下段に共同利用・共同研究者の利用(アクセス)件数(内数)を記入して下さい。

※カウントできないものについては欄外にその理由を記入して下さい。

※○又は△を記入したデータについては、別紙「資料・データの概要.ppt」を作成して下さい。

補足資料：記述様式

1. 研究施設の状況

1-1. 研究施設の組織等

1-1-(1). 研究施設の特徴ある取組（該当あれば）【単独・NW 個】

1-3. 研究施設の国際交流状況

1-3-(1). 外国人研究者の受入や国際的な連携等を促進するための取組状況【単独・NW 個】

1-4. 研究施設の教育活動・人材育成

1-4-(1). 学部・研究科等との教育上の連携や協力の状況【単独・NW 個】

2. 共同利用・共同研究拠点の状況

2-1. 共同利用・共同研究の実施状況

○共同利用・共同研究による成果として発表された論文数

2-1-(1)分野の特性に応じ、論文及び研究書以外に適切な評価指標について、当該指標と当該分野におけるその評価指標の妥当性・重要性を記載するとともにその成果の実績を記載してください（該当あれば）。【単独・NW 総・NW 個】

2-1-(2)その他、特色ある共同研究活動成果の実績（異分野融合・新分野創出の成果等を含む）についてアピールポイントを記載してください（該当あれば）。【単独・NW 総・NW 個】

○共同利用・共同研究の活動状況

2-1-(3). 共同利用・共同研究の募集に係る特色ある取組（公募や施設利用の募集等に関する情報発信を含む）【単独・NW 総】

2-1-(4). 共同利用・共同研究を通じた人材育成機能の強化【単独・NW 総・NW 個】

2-1-(5). 関連分野発展への取組（大型プロジェクトの発案・運営、ネットワークの構築、「共用」を含む研究設備の有効活用 等）【単独・NW 総・NW 個】

2-1-(6). 多様な連携の取組（多様な研究機関等との連携の取組、産学連携や社会・地域との連携の取組 等）【単独・NW 総・NW 個】

2-1-(7). 研究施設等を置く大学（法人）の機能強化・特色化に係る取組【単独・NW 総・NW 個】

2-1-(8). 参加する研究者の支援のための特色ある取組（参加を促進するための取組、参加する研究者への支援の状況、参加する研究者の利便性向上等の環境整備の状況等）
【単独・NW 総・NW 個】

2-1-(9). 拠点活動に対する全学的な支援の状況（人員、予算を含む）【単独・NW 個】

○新型コロナウイルスの影響に伴う活動状況（該当あれば）

2-1-(10)-①. 新型コロナウイルスの影響に伴う課題等に対する取組状況【単独・NW 総・NW 個】

2-1-(10)-②. 新型コロナウイルスによる影響と対応状況【単独・NW 総・NW 個】

以上

タイトル

概要

※実施した共同利用・共同研究の内容及び共同利用・共同研究による優れた研究成果等について、分かりやすく簡潔に記入してください。

具体的な成果・効果

※具体的な共同利用・共同研究による優れた研究成果や産業・社会活動等に大きな影響を与えた研究成果について、分かりやすく簡潔に記入してください。

※可能な限り、定量的なデータを併せて記載して、成果の卓越性等が分かりやすいよう記入してください（〇件から〇件に増加し、世界一の水準となった等）。

- ・成果による学問的波及効果
- ・成果の具体的活用方法や成果による産業を含む社会的波及効果
- ・大学の教育研究活動にもたらす改善効果 等

用語解説

※説明が必要な用語については、必要に応じて「用語解説」を記載してください。
該当がない場合は、欄ごと削除してください。

※原則、レイアウトを変えずに作成してください。また、記載に当たっては、専門的な知識がない人でも理解できるよう、分かりやすく簡潔に記載してください。

※「共同利用・共同研究による国際的にも優れた研究成果等」と合わせて2件までとします。

イメージ図

※研究の概要、成果等に関する画像、イラスト、図表等を掲載してください。

タイトル

概要

※実施した共同利用・共同研究の内容及び共同利用・共同研究による国際的にも優れた研究成果等について、分かりやすく簡潔に記入してください。

具体的な成果・効果

※具体的な共同利用・共同研究による国際的にも優れた研究成果や産業・社会活動等に大きな影響を与えた研究成果について、分かりやすく簡潔に記入してください。

※可能な限り、定量的なデータを併せて記載して、成果の卓越性等が分かりやすいよう記入してください（〇件から〇件に増加し、世界一の水準となった等）。

- ・成果による学問的波及効果
- ・成果の具体的活用方法や成果による産業を含む社会的波及効果
- ・大学の教育研究活動にもたらす改善効果 等

用語解説

※説明が必要な用語については、必要に応じて「用語解説」を記載してください。
該当がない場合は、欄ごと削除してください。

※原則、レイアウトを変えずに作成してください。また、記載に当たっては、専門的な知識がない人でも理解できるよう、分かりやすく簡潔に記載してください。

※「共同利用・共同研究による優れた研究成果等」と合わせて2件までとします。

イメージ図

※研究の概要、成果等に関する画像、イラスト、図表等を掲載してください。

施設・設備名

施設・設備の概要

※施設・設備の概要、目的、性能等について、分かりやすく簡潔に記入してください。

※可能な限り、定量的なデータを併せて記載して、全国的、世界的な卓越性等について分かりやすいよう記入してください。

※原則、レイアウトを変えずに作成してください。また、記載に当たっては、専門的な知識がない人でも理解できるよう、分かりやすく簡潔に記載してください。

主な用途

※施設・設備の主な用途について、分かりやすく簡潔に記入してください。

利用状況等

設置年月：平成00年0月0日
 導入経費：0,000 (千円) (うち国費：0,000 (千円)、
 うちその他：0,000 (千円))
 運転経費：0,000 (千円) / 年 (光熱水料、整備・運転に係る
 人件費、備品費含む)

＜利用の状況 (令和4年度)＞

- ・実稼働実績：合計・・・日 (・・・時間)、稼働率 %
- ・学内研究：・・・時間 (・・・課題)、年間使用人数 ○名
- ・学外研究：・・・時間 (・・・課題)、年間使用人数 ○名
- ・主な利用機関：・・・大学・・・研究所
- ・その他特徴的な利用方法等：・・・

9 今後の計画>

- ・施設と連携して、・・・研究を推進する 等

イメージ図

※施設・設備の画像や、利用状況のグラフ等を適宜掲載してください。

資料・データ名

資料・
データの
概要

※資料・データの概要、価値、データの公開方法等について、分かりやすく簡潔に記入してください。

※可能な限り、定量的なデータを併せて記載して、全国的、世界的な卓越性等について分かりやすいよう記入してください。

※資料・データの主な用途について、分かりやすく簡潔に記入してください。

主な
用途

利用・提供状況等

提供(公開)開始年月：平成00年0月0日

保有数(蓄積量)：令和4年度〇〇、令和5年度〇〇

＜利用件数、利用・提供区分＞

令和4年度：〇〇(うち共同利用・共同研究者利用件数〇〇)、閲覧

令和5年度：〇〇(うち共同利用・共同研究者利用件数〇〇)、閲覧

＜今後の計画＞

…分野の…の資料等についても収集、利用整備を進めている等

※原則、レイアウトを変えずに作成してください。また、記載に当たっては、専門的な知識がない人でも理解できるよう、分かりやすく簡潔に記載してください。

イメージ図

※資料・データの画像や、利用状況のグラフ等を適宜掲載してください。